

ほくよう 調査レポート

No.320

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(2023年1～3月期実績、2023年4～6月期見通し)
- 寄稿
地域に生きる北見工業大学が取り組む社会貢献活動
- 経営のアドバイス
ウクライナ侵攻から1年、欧州経済・ビジネスの課題
—日本企業の視点—



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：第88回 道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：コスト高と人手不足への対応に苦心	15
寄稿：地域に生きる北見工業大学が取り組む社会貢献活動	19
経営のアドバイス：ウクライナ侵攻から1年、欧州経済・ ビジネスの課題 —日本企業の視点—	27
主要経済指標	34



道内経済の動き

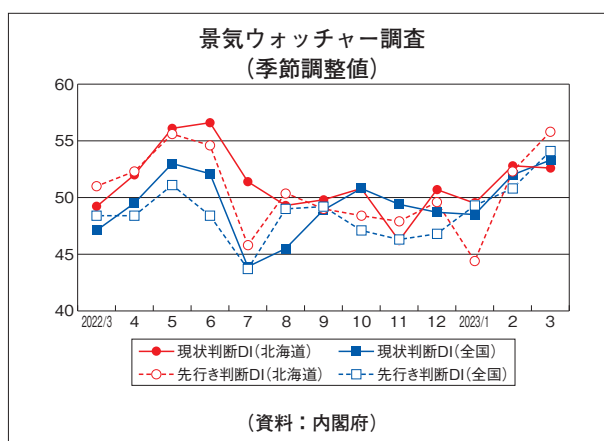
道内景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直している。観光は、持ち直しが続いている。

雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに前年を上回っている。企業倒産は、負債総額が前年を下回ったものの、件数は前年を上回った。消費者物価は、20か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、3月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を0.2ポイント下回る52.6と2か月ぶりに低下した。ただし、好不況の分かれ目となる50を2か月連続で上回った。

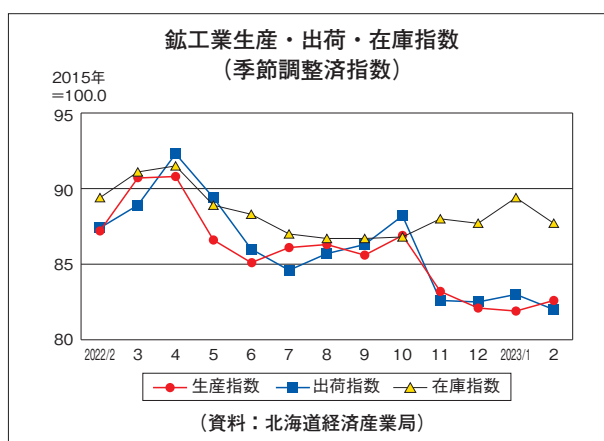
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.5ポイント上回る55.8となった。



2. 鉱工業生産～4か月ぶりに上昇

2月の鉱工業生産指数は82.6（季節調整済指数、前月比+0.9%）と4か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では▲4.4%と10か月連続で低下した。

業種別では、輸送機械工業など7業種が前月比上昇となった。化学・石油石炭製品工業など8業種が前月比低下となった。

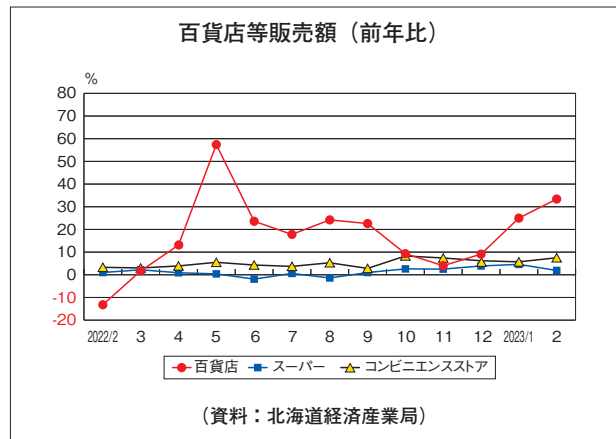


3. 百貨店等販売額～12か月連続で増加

2月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+6.0%）は、12か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+33.4%）は、すべての品目が前年を上回った。スーパー（同+1.9%）は、すべての品目が前年を上回った。

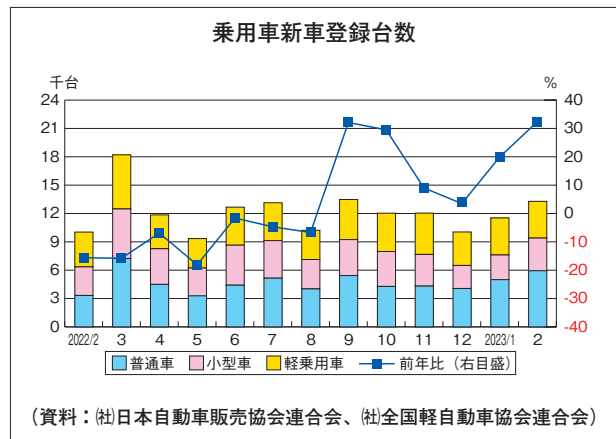
コンビニエンスストア（前年比+7.5%）は、16か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～6か月連続で増加

2月の乗用車新車登録台数は、13,286台（前年比+32.4%）と6か月連続で前年を上回った。車種別では、普通車（同+78.6%）、小型車（同+14.3%）、軽乗用車（同+5.5%）となった。

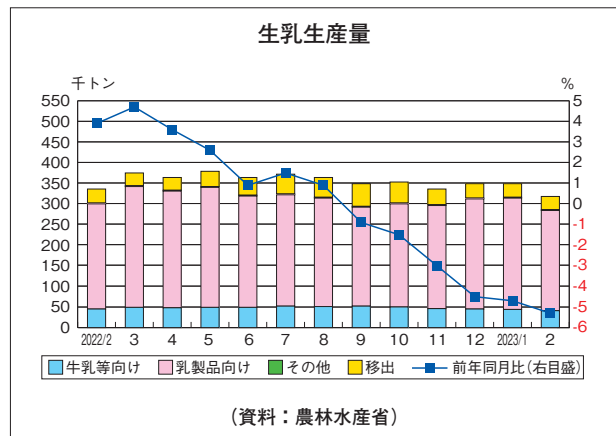
4～2月累計では、129,657台（前年比+6.6%）と前年を上回った。内訳は普通車（同+11.9%）、小型車（同+2.2%）、軽乗用車（同+4.6%）となった。



5. 生乳生産量～6か月連続で減少

2月の生乳生産量は、317,927トン（前年比▲5.3%）と6か月連続で前年を下回った。内訳は、牛乳等向け（同▲7.8%）、乳製品向け（同▲4.7%）、その他（同+9.0%）、道外への移出（同▲7.7%）となった。

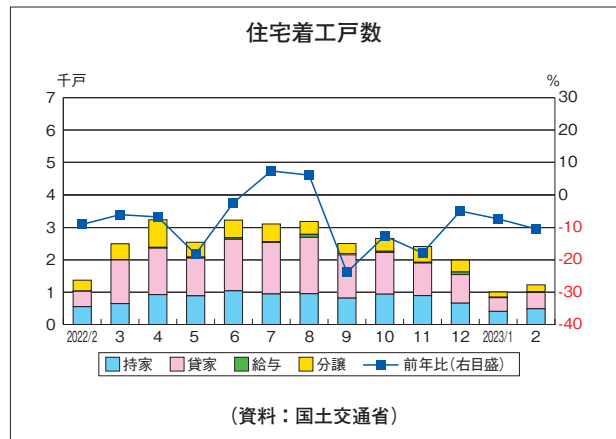
4～2月累計では、3,898,602トン（前年比▲0.9%）と前年を下回っている。



6. 住宅投資～6か月連続で減少

2月の住宅着工戸数は1,224戸（前年比▲10.5%）と6か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲11.6%）、貸家（同+5.7%）、給与（同+475.0%）、分譲（同▲37.2%）となった。

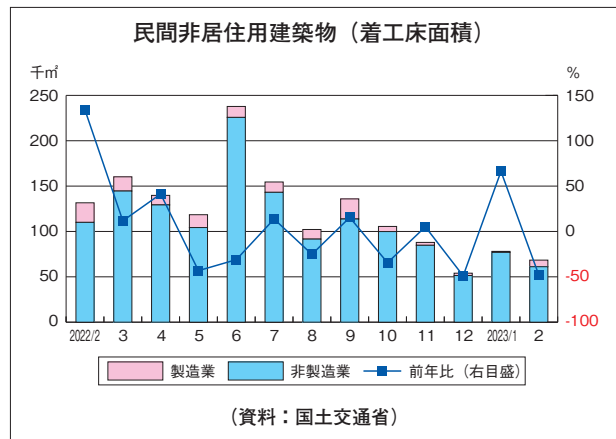
4～2月累計では、27,085戸（前年比▲8.5%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲18.6%）、貸家（同▲1.8%）、給与（同▲21.8%）、分譲（同▲2.4%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに減少

2月の民間非居住用建築物着工床面積は、68,419㎡（前年比▲48.0%）と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同▲66.3%）、非製造業（同▲44.4%）であった。

4～2月累計では、1,282,629㎡（前年比▲18.4%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲23.5%）、非製造業（同▲17.9%）となった。

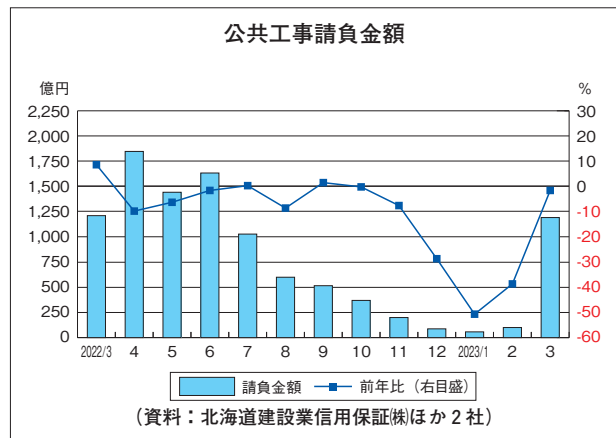


8. 公共投資～6か月連続で減少

3月の公共工事請負金額は1,191億円（前年比▲1.6%）と6か月連続で前年を下回った。

発注者別では、市町村（前年比+3.7%）、その他（同+314.6%）が前年を上回った。国（前年比▲1.1%）、独立行政法人（同▲12.7%）、道（同▲4.2%）、地方公社（同全減）が前年を下回った。

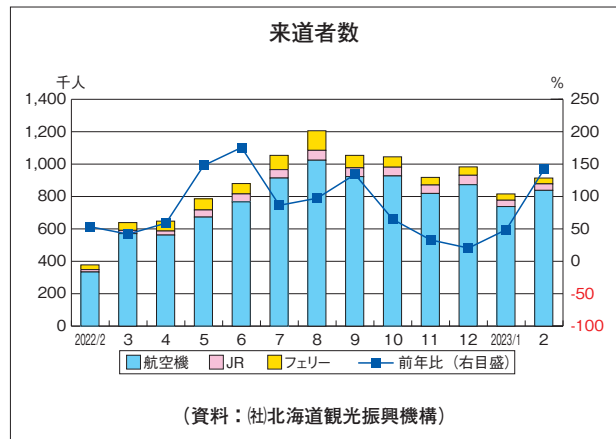
4～3月累計（2022年度）は、9,075億円（前年比▲5.7%）と前年を下回った。



9. 来道者数～16か月連続で増加

2月の国内輸送機関利用による来道者数は、915千人（前年比+141.9%）と16か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+150.6）、JR（同+174.1%）、フェリー（同+24.6%）となった。

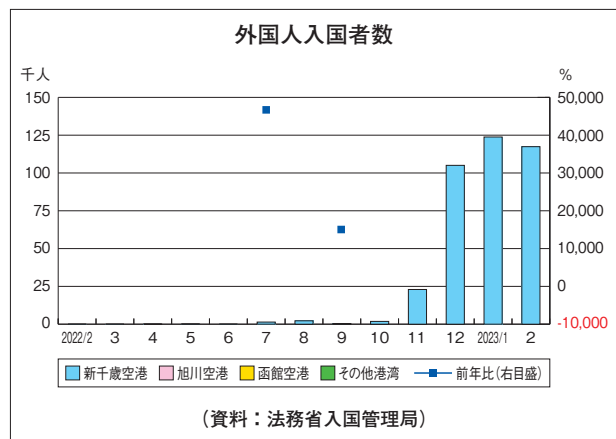
4～2月累計では、10,302千人（同+79.6%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～8か月連続で増加

2月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、118,173人（前年比全増）と8か月連続で前年を上回った。

4～2月累計では、375,949人（同+375,943人）と前年を上回っているが、コロナ禍前との比較では▲76.2%と下回っている。



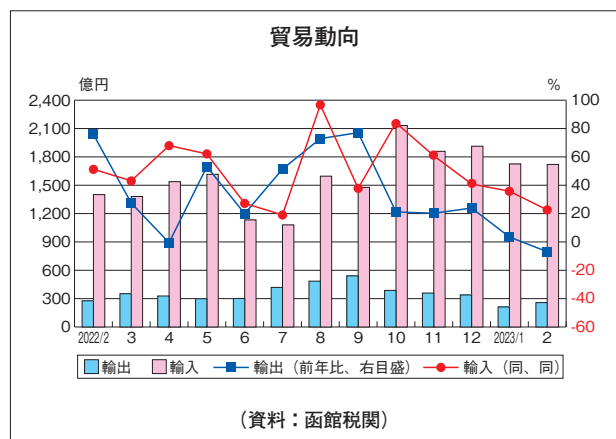
11. 貿易動向～輸出が10か月ぶりに減少

2月の貿易額は、輸出が258億円（前年比▲6.9%）、輸入が1,720億円（同+22.6%）だった。

輸出は、自動車の部分品、一般機械、魚介類・同調製品が増加したが、船舶、石油製品、鉄鋼くずなどが減少した。

輸入は、石炭、天然ガス・製造ガス、鉄鉱石などが増加した。

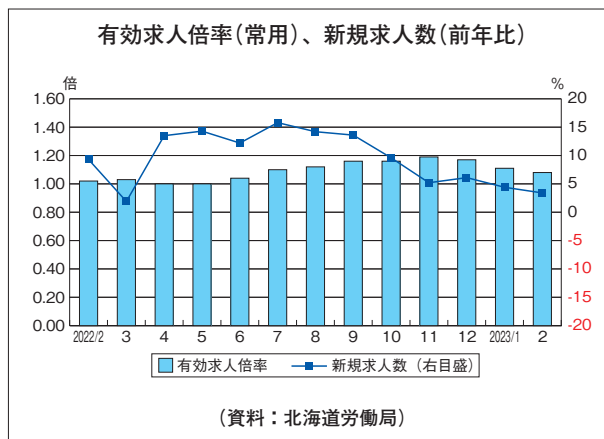
輸出は、4～2月累計では3,931億円（前年比+30.4%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を上回る

2月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.08倍（前年比+0.06ポイント）と前年を上回った。

新規求人数は、前年比+3.4%と24か月連続で前年を上回った。業種別では、宿泊業・飲食サービス業（同+39.6%）、サービス業（同+11.0%）、運輸業・郵便業（同+8.1%）などが前年を上回った。

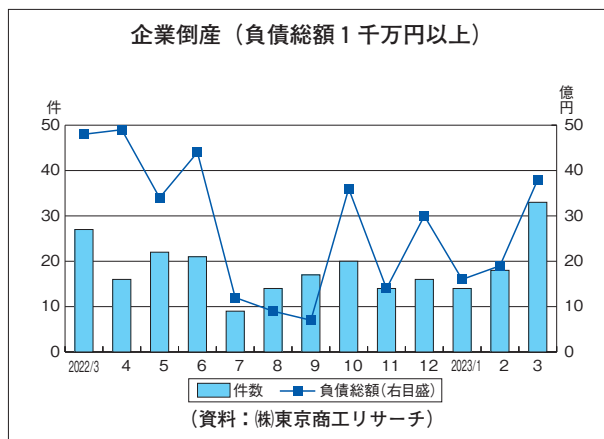


13. 倒産動向～倒産件数が6年ぶりに30件を上回る

3月の企業倒産は、件数が33件（前年比+22.2%）、負債総額が38億円（同▲22.1%）だった。負債総額は2か月連続で前年を下回った。

業種別では建設業が9件、小売業、サービス・他が各7件などとなった。

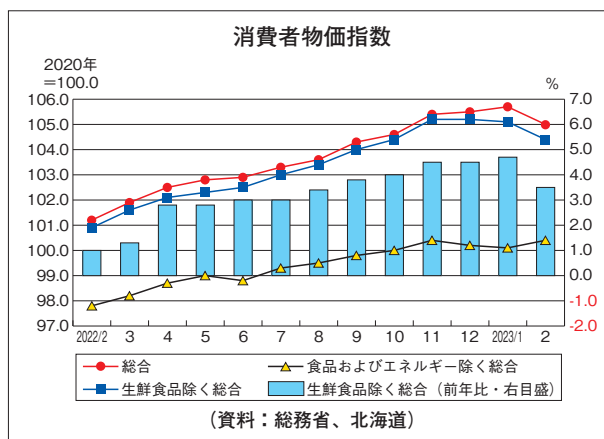
新型コロナウイルス関連の倒産件数は19件であった。



14. 消費者物価指数～20か月連続で前年を上回る

2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、104.4（前月比▲0.7%）となった。前年比は+3.5%と20か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（2月10日）時点で、灯油価格は前月比▲0.8%、前年同月比+1.0%となり、ガソリン価格は前月比▲0.6%、前年同月比▲3.6%となった。





売上DIは上昇も、利益DIは停滞

第88回 道内企業の経営動向調査

1. 2023年1～3月期 実績

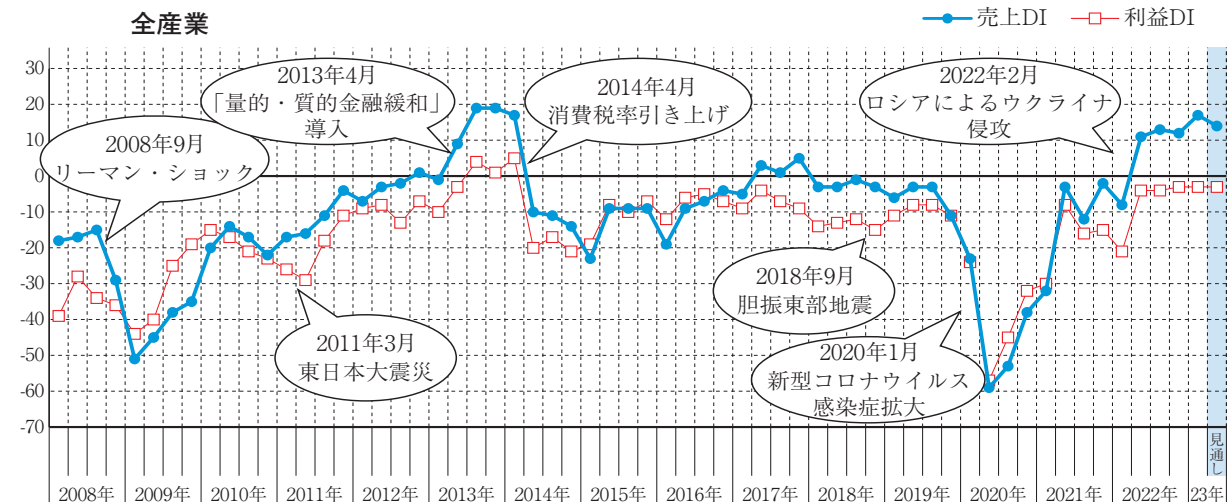
全産業の売上DI（17）は4期連続でプラス圏となった。利益DI（△3）はマイナス圏から抜け出せず横ばい推移となった。業種別にみると、非製造業ではホテル・旅館業を中心に持ち直す業種がみられたが、製造業では利益DIが全ての業種でマイナス圏となるなど、明暗が

分かれた。

2. 2023年4～6月期 見通し

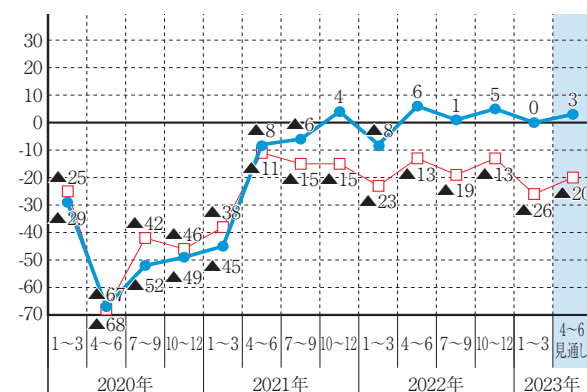
前期に比べ、全産業の売上DI（14）は3ポイント低下、利益DI（△3）は横ばいとなった。コスト増が続くなか見通しには慎重さが残り、業況持ち直しに足踏みが懸念される。

＜図表1＞業況の推移

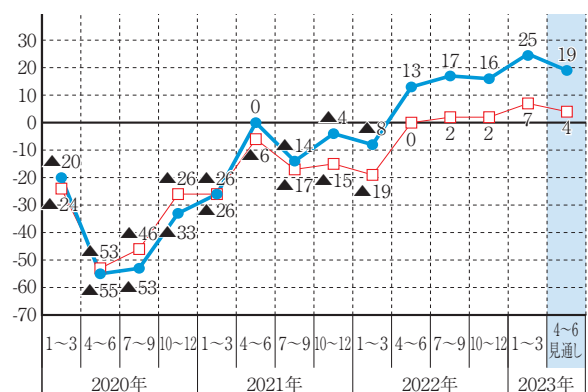


項 目	2020年 1～3	4～6	7～9	10～12	2021年 1～3	4～6	7～9	10～12	2022年 1～3	4～6	7～9	10～12	2023年 1～3	4～6 見通し
売上DI	△23	△59	△53	△38	△32	△ 3	△12	△ 2	△ 8	11	13	12	17	14
利益DI	△24	△57	△45	△32	△30	△ 8	△16	△15	△21	△ 4	△ 4	△ 3	△ 3	△ 3

製造業



非製造業



<図表2>業種別の要点

	要 点 (2023年 1 ～ 3 月期実績)	2022年 4 ～ 6	2022年 7 ～ 9	2022年 10～12	2023年 1 ～ 3		2023年 4 ～ 6	
		実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し	
全 産 業	売上DIは4期連続のプラス圏。利益DIはマイナス圏を脱せず、横ばい推移となった。	売上D I	11	13	12	17	8	14
		利益D I	△4	△4	△3	△3	△7	△3
製 造 業	売上DI・利益DIともに低下した。特に利益DIはマイナス幅が大きくなった。	売上D I	6	1	5	0	4	3
		利益D I	△13	△19	△13	△26	△15	△20
食 料 品	売上DIはプラスを維持した。利益DIは急落し、マイナス圏となった。	売上D I	38	30	50	33	26	27
		利益D I	15	11	21	△13	3	△13
木 材 ・ 木 製 品	木製品は業況の改善がみられたが、製材は後退した。	売上D I	17	16	△23	△18	△27	△9
		利益D I	11	△16	△29	△38	△43	△14
鉄鋼・金属製品・ 機械	鉄鋼・機械は業況の改善がみられたが、金属は悪化がみられた。	売上D I	△17	△19	△22	△9	0	△9
		利益D I	△38	△33	△28	△12	△8	△30
非 製 造 業	業種によりばらつきがみられたが、売上に比べて利益の伸びは鈍かった。	売上D I	13	17	16	25	9	19
		利益D I	0	2	2	7	△4	4
建 設 業	引続き売上DI・利益DIともマイナス圏の推移となった。	売上D I	△20	△23	△21	△19	△22	3
		利益D I	△25	△38	△33	△40	△31	△19
卸 売 業	全業態で売上DI・利益DIともプラス圏での推移が続いた。	売上D I	10	34	40	37	22	14
		利益D I	5	17	27	16	8	4
小 売 業	全業態で業況の持ち直しがみられ、利益DIはプラス圏に浮上した。	売上D I	37	26	19	67	8	33
		利益D I	△17	9	△11	33	△17	12
運 輸 業	旅客の業況持ち直しと、貨物の苦戦という対照的な構図が続いた。	売上D I	26	46	38	24	28	19
		利益D I	14	19	17	19	3	14
ホ テ ル ・ 旅 館 業	業況の持ち直しが続き、DIは高水準を維持した。	売上D I	81	78	80	83	67	61
		利益D I	75	88	80	83	67	61

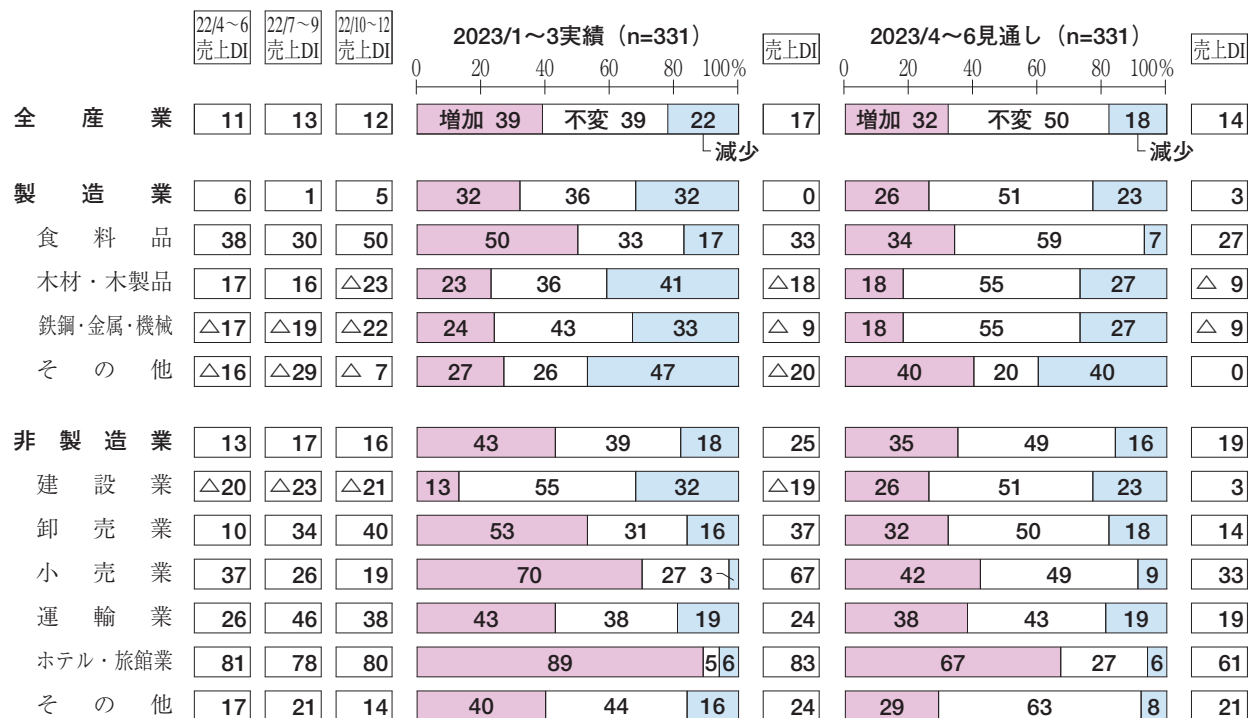
<図表3>地域別業況の推移

		2020年 7～9	2020年 10～12	2021年 1～3	2021年 4～6	2021年 7～9	2021年 10～12	2022年 1～3	2022年 4～6	2022年 7～9	2022年 10～12	2023年 1～3		2023年 4～6
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全 道	売上D I	△53	△38	△32	△3	△12	△2	△8	11	13	12	17	8	14
	利益D I	△45	△32	△30	△8	△16	△15	△21	△4	△4	△3	△3	△7	△3
札 幌 市	売上D I	△58	△37	△32	2	△3	4	△11	11	15	19	18	21	18
	利益D I	△49	△31	△29	0	△10	△6	△21	0	3	3	3	7	6
道 央 (札幌除く)	売上D I	△43	△37	△21	△7	△18	△5	△9	17	17	27	27	17	22
	利益D I	△43	△35	△26	△18	△18	△17	△25	△9	△5	△1	△1	△2	0
道 南	売上D I	△63	△56	△52	△8	△29	△20	△19	24	24	34	17	13	37
	利益D I	△51	△53	△55	△18	△32	△34	△44	△5	△8	△3	△9	△21	3
道 北	売上D I	△46	△27	△25	3	△8	4	8	11	0	2	8	△13	6
	利益D I	△31	△22	△20	△2	△18	△9	△3	7	△11	△7	△12	△21	△14
道 東	売上D I	△55	△40	△44	△9	△18	△3	△9	△8	6	△12	11	△17	△10
	利益D I	△45	△29	△31	△11	△16	△27	△19	△15	△9	△17	△5	△20	△16

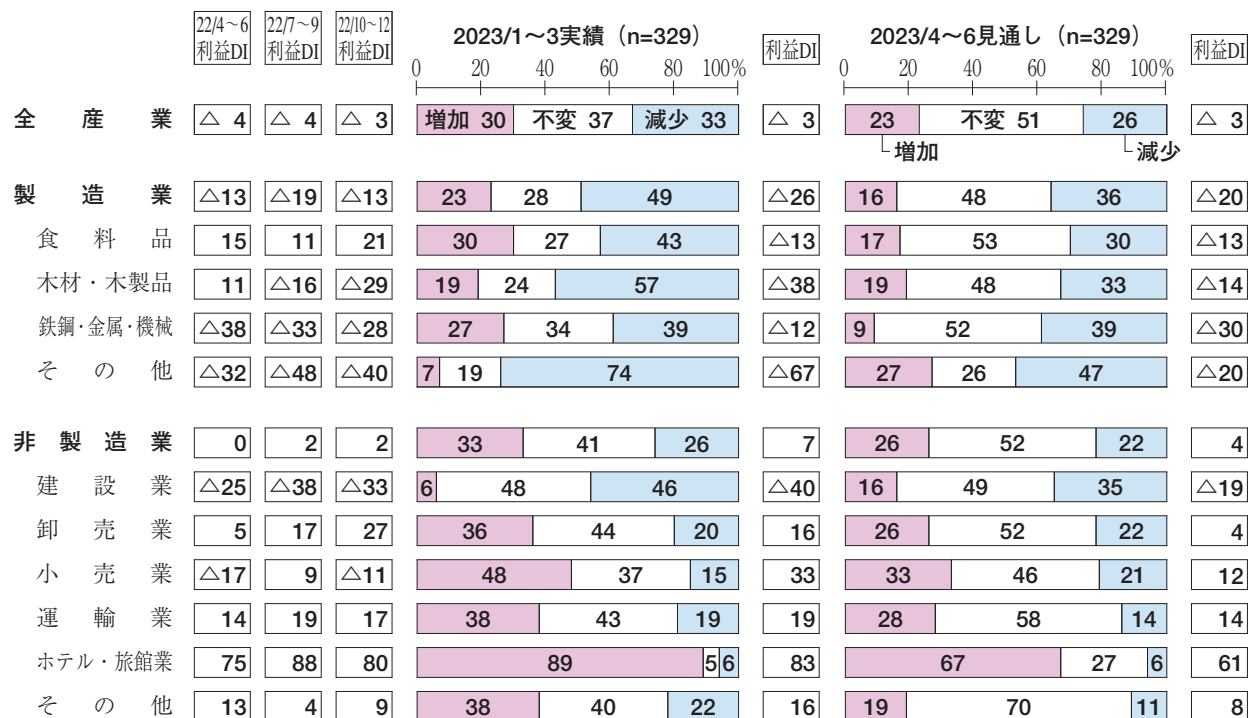
<図表4>業況の推移（業種別）



<図表5>売 上

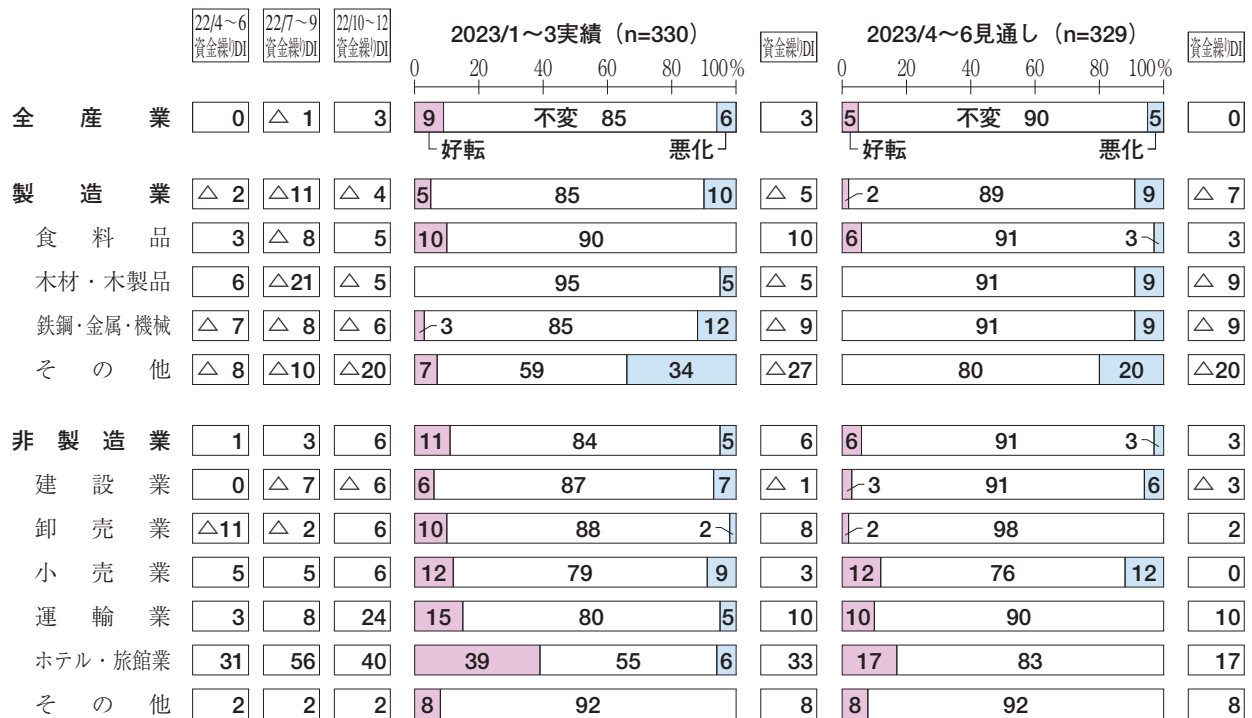


<図表6>利 益

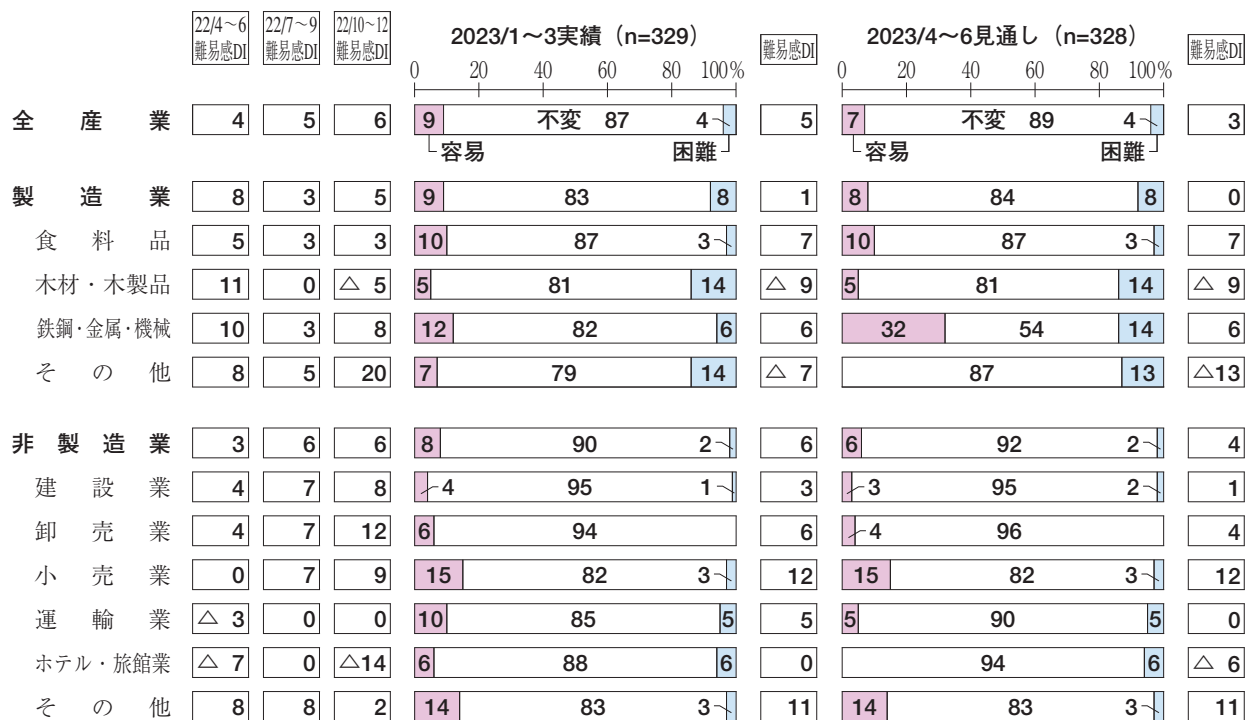


※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

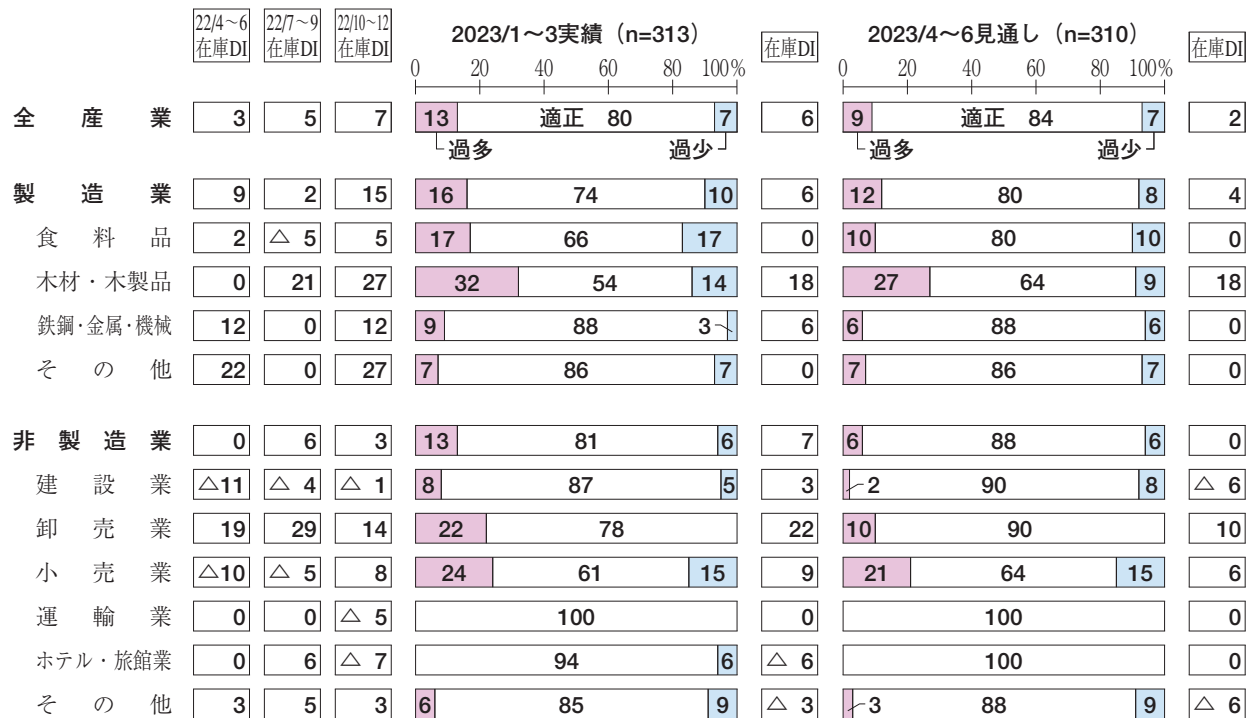
＜図表7＞資金繰り



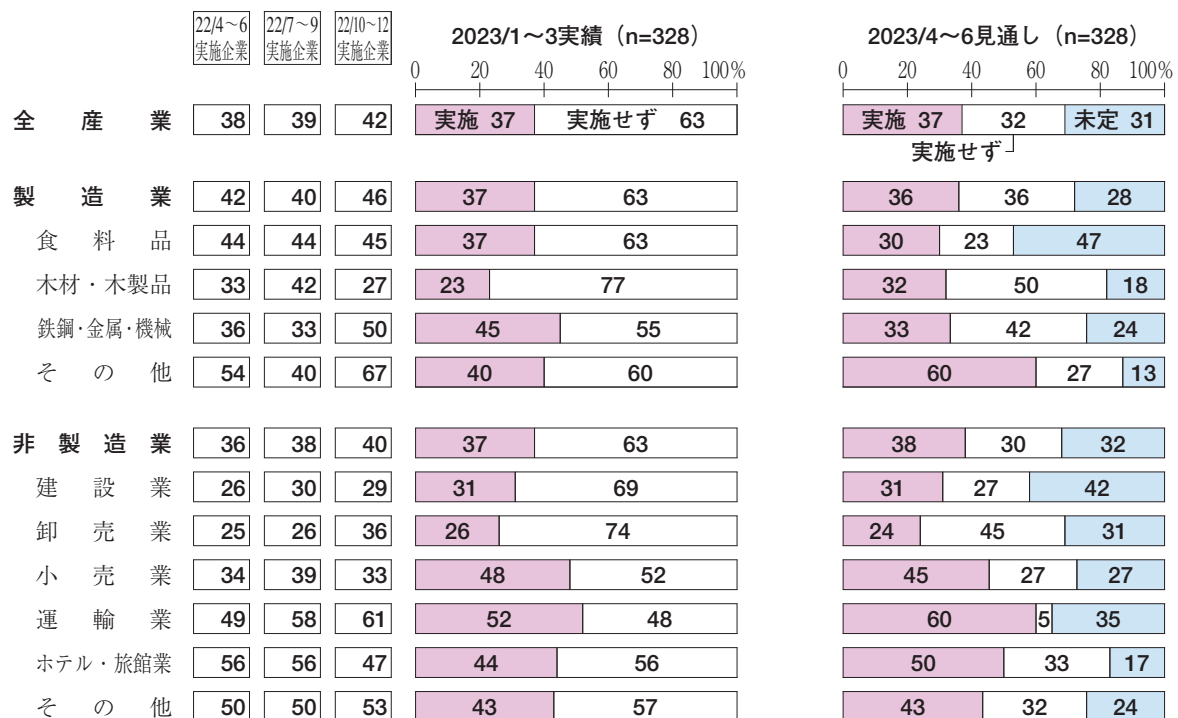
＜図表8＞短期借入金の難易感



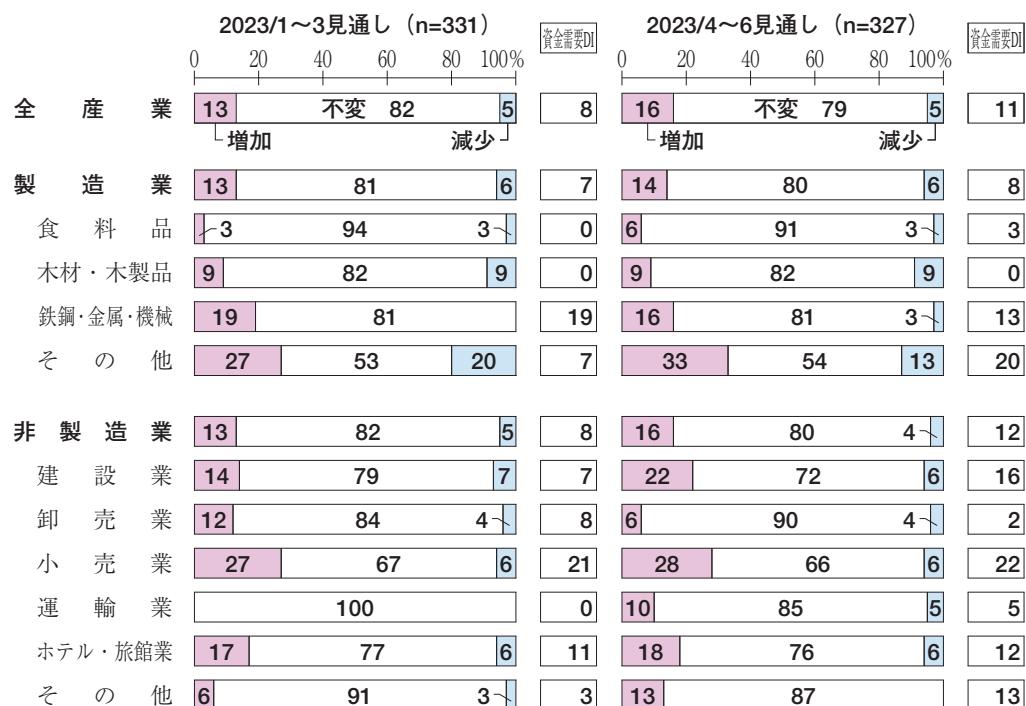
<図表9>在 庫



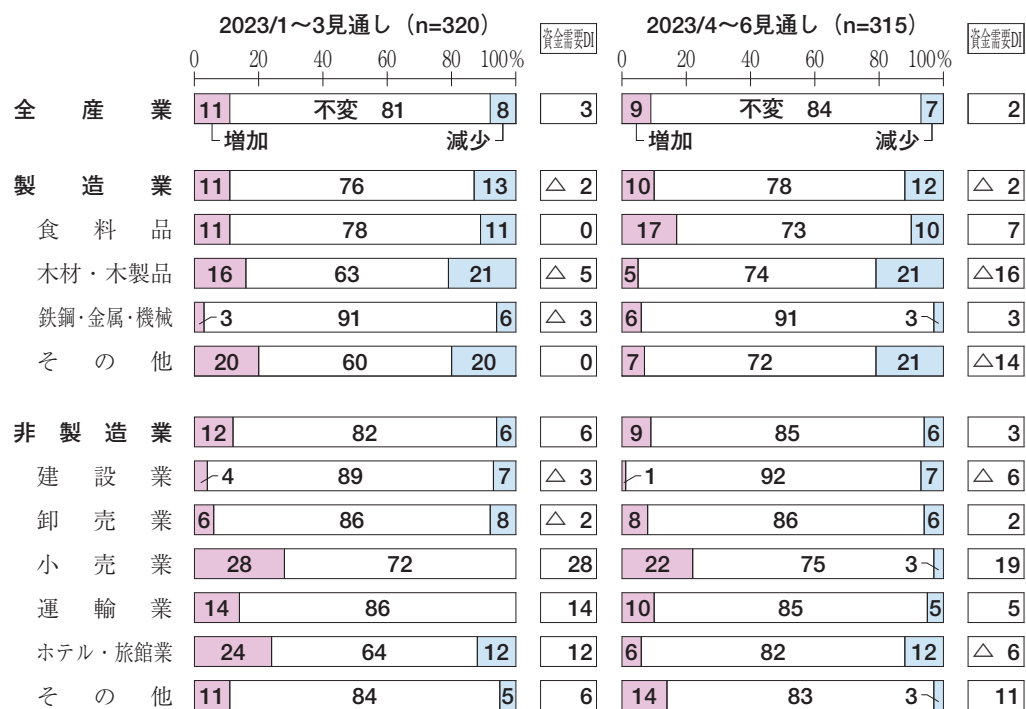
<図表10>設備投資



<図表11> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



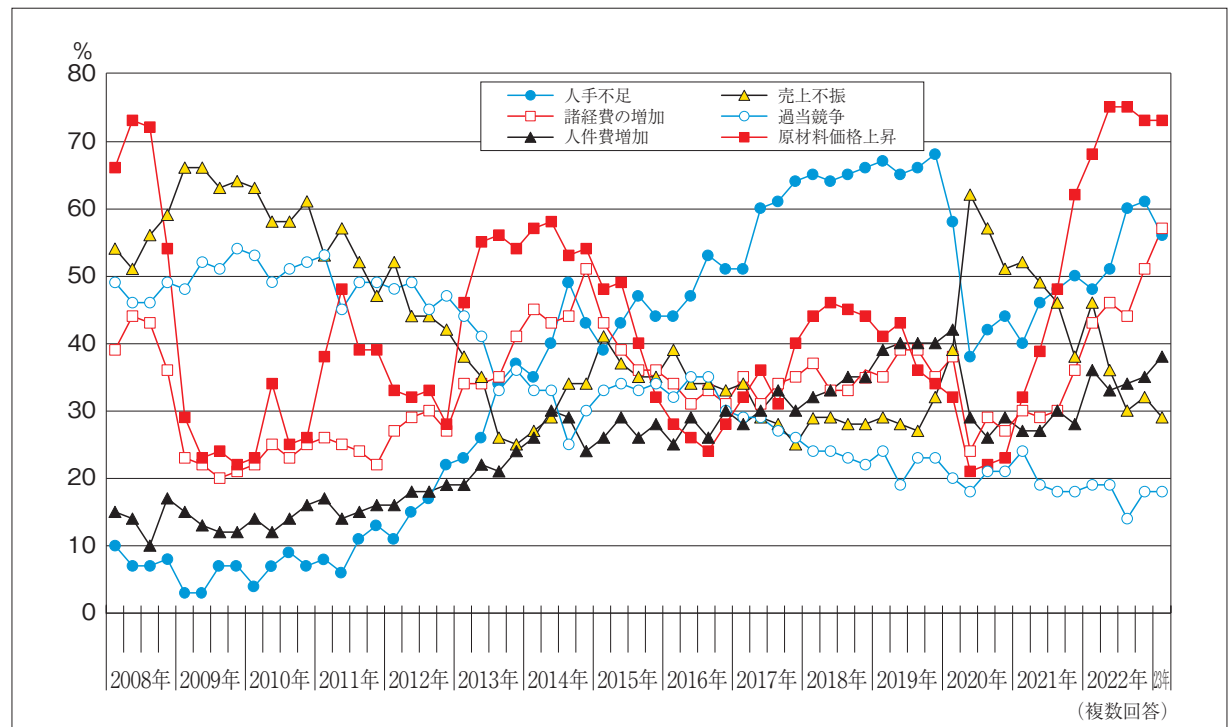
<図表12> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）



<図表13>当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要 点
(1)原材料価格上昇（73%）	+ 0	全産業（73%）は高水準で横ばい推移となった。特に食料品（93%）、ホテル・旅館業（94%）で高い水準となった。
(2)諸経費の増加（57%）	+ 6	鉄鋼・金属製品・機械、小売業等一部の業種を除き、前回調査より上昇した。
(3)人手不足（56%）	△ 5	多くの業種で低下を示したが、建設業（76%）、運輸業（76%）、ホテル・旅館業（72%）では依然として高い水準となった。
(4)人件費増加（38%）	+ 3	卸売業（43%）で15ポイント、運輸業（38%）で20ポイント上昇する一方、小売業（41%）で10ポイント低下するなど、業種によって違いがみられた。
(5)売上不振（29%）	△ 3	製造業（42%）は全業種で上昇した。特に木材・木製品（59%）で高水準となり、問題点の1位となった。一方で非製造業（24%）は全業種で低下した。
(6)過当競争（18%）	+ 0	業種によりばらつきがあるが、全産業（18%）では横ばいとなった。

<図表14>当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



<図表15> 当面する問題点（複数回答）

(n=334)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 73 (73)	① 80 (79)	① 93 (84)	① 59 (68)	① 82 (81)	① 81 (80)	① 70 (70)	① 76 (79)	① 78 (72)	③ 53 (68)	③ 71 (79)	① 94 (87)	② 53 (40)
(2)諸経費の増加	② 57 (51)	② 57 (57)	② 70 (63)	③ 55 (45)	② 45 (53)	② 63 (67)	③ 58 (48)	③ 51 (37)	② 59 (48)	① 62 (70)	① 81 (57)	③ 67 (53)	③ 47 (40)
(3)人手不足	③ 56 (61)	③ 47 (52)	③ 53 (55)	④ 45 (45)	② 45 (56)	③ 38 (47)	② 61 (65)	① 76 (79)	③ 33 (36)	② 56 (62)	② 76 (64)	② 72 (73)	① 58 (70)
(4)人件費増加	38 (35)	33 (32)	43 (37)	23 (27)	30 (31)	31 (33)	40 (37)	42 (40)	43 (28)	41 (51)	38 (18)	44 (53)	29 (35)
(5)売上不振	29 (32)	42 (35)	23 (18)	① 59 (55)	42 (39)	③ 50 (40)	24 (30)	27 (29)	22 (26)	18 (27)	38 (46)	28 (47)	18 (23)
(6)過当競争	18 (18)	15 (12)	13 (13)	14 (9)	15 (8)	19 (20)	20 (20)	24 (26)	29 (26)	18 (30)	10 (4)	6 (7)	13 (12)
(7)設備不足	5 (6)	13 (16)	23 (24)	9 (23)	12 (11)	0 (-)	2 (2)	1 (-)	4 (2)	6 (5)	0 (-)	0 (-)	0 (5)
(8)資金調達	5 (5)	8 (8)	0 (8)	14 (14)	9 (3)	13 (13)	4 (4)	3 (4)	2 (-)	0 (3)	0 (7)	6 (13)	13 (5)
(9)販売価格低下	5 (4)	8 (6)	3 (3)	14 (14)	6 (6)	13 (7)	3 (4)	1 (4)	6 (6)	9 (3)	0 (4)	0 (-)	3 (2)
(10)価格引き下げ要請	3 (5)	3 (5)	3 (3)	0 (5)	3 (6)	6 (7)	3 (5)	1 (8)	10 (10)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (2)
(11)代金回収悪化	1 (1)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (1)	0 (-)	2 (2)	3 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (2)
(12)その他	3 (2)	3 (1)	0 (-)	5 (-)	3 (-)	6 (7)	3 (2)	1 (1)	4 (2)	6 (3)	0 (-)	6 (-)	5 (7)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第88回定例調査（2023年1～3月期実績、2023年4～6月期見通し）
- 回答期間：2023年2月中旬～3月中旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
 - (E) n（number）＝有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	335	100.0%	
札幌市	111	33.1	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	77	23.0	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	35	10.4	渡島・檜山の各地域
道 北	50	14.9	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	62	18.5	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	695	335	48.2%
製 造 業	199	101	50.8
食 料 品	68	30	44.1
木 材 ・ 木 製 品	33	22	66.7
鉄鋼・金属製品・機械	60	33	55.0
そ の 他 の 製 造 業	38	16	42.1
非 製 造 業	496	234	47.2
建 設 業	139	72	51.8
卸 売 業	100	51	51.0
小 売 業	93	34	36.6
運 輸 業	50	21	42.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	33	18	54.5
そ の 他 の 非 製 造 業	81	38	46.9

経営のポイント

コスト高と人手不足への対応に苦心 〈企業の生の声〉

今回の調査は、売上の持ち直しが続く一方で、原材料価格の上昇等によるコストの増加が道内企業の重石になっている現状を示しました。企業から寄せられた生の声においても「コロナ禍」を理由とした「売上低迷」は聞かれず、「コスト高」による「利益圧迫」が大勢を占めるようになりました。また、道内需要の復調から、人手不足が強く意識されている様子もうかがえました。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜飲料品製造業＞ 燃油と原材料の高騰が利益減少の原因となっている。4月より電気代がかなり上がるので、さらに利益は減少する見込みである。(道央)

＜水産加工業＞ 業界としての問題点は、原材料である水産資源の水揚げ量減少と、価格が上昇傾向にある点である。今後は閑散期（原魚の水揚げがない1月～3月頃）にも安定的な利益が出せる仕組みづくりを進めていく。(道東)

＜食料品製造業＞ 売上は何とか前年を上回っているが、コロナ禍前には至っていない。利益は仕入価格の値上がり分を価格に転嫁していない状況であり、粗利益の減少が続いている。加えて光熱費の値上がり等もあり、利益確保が厳しい状況にある。今後は商品の値上げを視野に原材料の価格精査を進め、適正価格での販売を検証し実施していく。(道南)

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞ 業界としては、木造物件の不振が続くなか、RC造（大型）物件は今年も好調のようだ。コロナ禍での木造物件の大幅な値上げを受け、RC造やS造との価格差が小さ

くなっている。戸建ては売れないが、賃貸物件などに好調の兆しが見える。(道央)

＜製材業＞ 人手不足を補うため、小さなところでも生産ラインの改善をしたいと考えている。付加価値を高めるため、生産品の加工を増やしていきたい。(道北)

＜製材業＞ 住宅着工の減少により、製材の流通量が極端に減っている。生産過剰にならないよう、管理体制を厳格化していく方針である。(道東)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ コロナ下では赤字決算が許された風潮があるが、コロナ禍が落ち着きつつあるなか、今後の赤字は厳しい評価を受ける可能性がある。当社業績は良化方向にあるが、しばらくは資金繰りに注力したい。(札幌)

＜金属製品製造業＞ 当社業界の売上や利益は、道内外の経済動向に大きく左右される。業界全体の受注量が少なければ、仕事の取り扱いとなり利益が少ない案件が多くなる。コロナ前のように仕事が多ければ経営は多少楽になるが、このまま少ない状況が続けば、少しでも利益を確保できるよう製品のさらなる

値上げや異業種からの受注などを進める必要性が出てくる。(札幌)

＜鉄骨製造業＞ 昨年から受注量は確保できているが、地場の十勝管内案件が少ない。特に酪農・畜産関係が非常に厳しく、牛舎・育成舎等の新規案件が全くない。同様に畑作関連施設も様子見が続いており、新規案件が無い。今後の推進策としては、都市圏の大手同業で消化しきれない物件を紹介してもらうことを考えている。一方で商社を介して関東周辺の物件も調査し、価格水準が高いがやり手のいない高難易度の物件を狙っていく。十勝管内の景況が回復基調にならない限り、地元での案件獲得は難しいだろう。(道東)

4. その他の製造業

＜印刷業＞ 印刷業界は1990年代には全国出荷額が9兆円に近い水準であったが、この20数年を経て4兆円台まで低下している。そうした状況下で印刷各社は、自社の事業ドメインを変えて、生き残り策を講じている。弊社は主体事業であるブロック印刷において、従来の事業領域よりさらに上流工程の事業化を目指し、取組み強化中である。(札幌)

＜印刷業＞ 役所関係の仕事ほど値上げの価格転嫁が難航している。今後は、顧客の拡大と安定した売上確保、および社内の技術力向上と人材の確保による業務の内製化を進め、外注費の抑制を図っていく。(札幌)

5. 建設業

＜建設業＞ 最近の業界動向は、管内での主要事業（高規格道路）の完了に伴い、事業量が大幅に減少し、元請工事の受注不振、競争

激化している。対応として下請け工事に注力しているが、競争の激化により利益率が低下している。特に民間工事でいえることだが、建設資材の価格上昇のスピードが速く、契約時の金額では間に合わないケースがある。今後は競争力強化と営業範囲の拡大が必要になると考えている。(道南)

＜建設業＞ 次年度の公共工事予算執行は前年度以上を想定しており、受注機会は増加すると思われる。地元役所建設工事も受注しており、今年度の工事受注も相応にある見込みだが、人員・人材不足が懸念される。中途採用・人材派遣などにより補填する予定であるが、都市部以外の人材確保は厳しい状況が続いている。(道北)

＜建設業＞ 自社業績は比較的堅調に推移している。一方で受注拡大に伴う人員確保、特に現場業務での人員確保が急務と感じている。(札幌)

＜鉄筋工事業＞ 業界では、各高炉メーカーのカーボンニュートラル対策により、鋼材や副資材価格が高騰しており、その影響が計り知れない。当社においても仕入価格上昇による利益率の低下は顕著で、今後は価格転嫁に注力する方針である。(道央)

＜住宅建築業＞ 物価・光熱費の高騰を踏まえると、今後さらに住宅を建てたいという意欲が低下し、売上が減少することが予想される。光熱費を抑えられる住宅の宣伝を強化することで、売上の向上につなげる必要がある。(道央)

6. 卸売業

<工業用品卸売業> 弊社は卸売業だが、仕入先から値上げ要請が来ており、販売価格への転嫁をどの程度できるかが業績を大きく左右する。現時点ではかなり転嫁は出来ているが、今後さらに値上げ品目の拡大や、再値上げの要請が来る見込みである。今後も販売価格への転嫁が重要事項となる。また、燃料も高騰しており、輸送コストの上昇も懸念材料である。そのほか、値上げ前に多めに在庫を確保したり、輸送については備車の一部を内製化するなど対応している。(札幌)

<塗料卸売業> インボイス制度対応のためのシステム導入や、塗料調色加工用機械及び同OSの更新等で大幅に経費が増加している。原価高騰により販売単価は上昇するが、競合他社とのシェアの取り合いで利益率2～4%の下落が見込まれる。運賃徴収率を上げることで経費負担の軽減を推進したい。(札幌)

<食料品卸売業> コロナ禍で落ち込んだ業務用店向けの売上は、ほぼコロナ前に回復している。一方で商品の値上がりによる販売数量の減少や、諸経費の高騰により、全体として利益の確保が厳しくなっている。今後の推進策は、諸経費高騰分の販売価格への転嫁推進と、物流の2024年問題への対応策の検討である。(道北)

<包装用品卸売業> 足元では仕入価格の上昇は続いているが、価格転嫁を進めているため、売上自体は増加している。但し、現在の売上の中には今後の値上がりを意識した前倒し的なものも含まれており、先々の売上面で

はマイナスとなる懸念を持っている。(札幌)

7. 小売業

<食品スーパー> ここ1年ほど、来店客数の減少、購入点数の増加、点単価の上昇が続いている。商品の値上がりに対応するため、来店頻度を少なくする傾向が表れているが、食品等商品の消費を減らすわけにはいかず、頻度が少なくなった分、購入点数が増える傾向にあるものと分析している。お客さま側に「ある程度の値上がりはしょうがない」という受け入れ姿勢も見えるが、ほどなく、「同じ価格であればよりよいものを」という目線となっていくものと思われ、今まで以上に仕入力、商品陳列など食品スーパーの基本が問われるものと予想している。(札幌)

<燃料小売業> 業界内の競争激化により、設備投資の肥大化が課題となっている。投資内容の精査と選択を行う環境づくりと、売上至上の考え方を転換する必要がある。(札幌)

<食品スーパー> 仕入原価の上昇に伴う販売価格の上昇で売上高はある程度増加すると見込んでいる。しかし電気料金の高騰で経常利益の確保は厳しくなっている。(道南)

8. 運輸業

<運輸業> 人員確保に苦慮しており、採用活動がうまくいっていない。特にこの一年は、ハローワークに乗務員の求人を出しても、問い合わせすらない状況が続いている。(道央)

<運輸業> 公共事業や農業関連資材の荷動きが鈍化している。荷主拡大と運賃値上げ交

渉、諸経費の節約を中心に推進していく。(道東)

<運輸業> 恒常的な燃料価格高騰や、4月からの時間外手当の割増に伴う人件費の増加などが利益を圧迫している。対応策として運賃の値上げ交渉を徹底して進めている。(道央)

9. ホテル・旅館業

<ビジネスホテル> 観光支援策や全国旅行支援もあり、業績は順調に伸びている。しかし、お客様が特典やサービスに慣れている状況を考えると、各支援策終了による反動減がどの程度表れるか予想しづらい状況である。(札幌)

<観光ホテル> 行動制限がなくなり、昨年10月の水際対策緩和以降、海外からの観光客も戻ってきている。今後の方針としては、高付加価値化とレベニューマネジメントを推進しコスト高に対応するとともに、周遊型観光から滞在型観光への移行を進めることで人手不足にも対応していきたい。(道央)

<観光ホテル> 売上は戻ってきているが、従来のような利益が出ない。要因は電気料やガス料金の半端でない値上がりや食材価格の高騰で、人件費も人手不足のなかで上がっている。(道南)

<観光ホテル> 今春5%程度のベースアップ実施を予定している。主に中途退職者の発生防止が実施の理由である。諸物価高騰により経営環境は厳しいが、事業拡大を目指し人材確保は必要と考えている。(道東)

10. その他非製造業

<病院> 院内でクラスターが発生したが、診療費の加算があり収入はプラスになっている。新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後の対応が読めない。(札幌)

<自動車整備業> 今のところ経営的には問題ないが、日本人の従業員の雇用が非常に困難になっている。当面はベトナム及びインドネシア実習生で凌ぐが、先行きは非常に不安がある。(道北)

<広告業> 当社の売上、利益は横ばいだが、エネルギーコストの上昇による影響が少しずつ表れてきた。業界としては大手企業が地場の企業へのアプローチも行い、限られたパイを奪い合っている状況である。今後は補助金等を活用し、新規事業立ち上げと雇用を具体的に検討していく予定。(札幌)

<建設コンサルタント> 売上・利益などは比較的落ち着いている。人員に過剰感がある半面、若手・中堅層が不足しているので、うまく調整していかなければ技術力の低下を招くと考えている。業界として経験者が少なく、中堅層の人材確保が難しくなっていると感じる。また、諸外国との金利差等の影響から、為替等マーケットの変動が大きくなってきており、注視する必要がある。(札幌)

地域に生きる北見工業大学が取り組む社会貢献活動

国立大学法人北海道国立大学機構 北見工業大学 社会連携推進センター
教授 内島 典子

1. はじめに

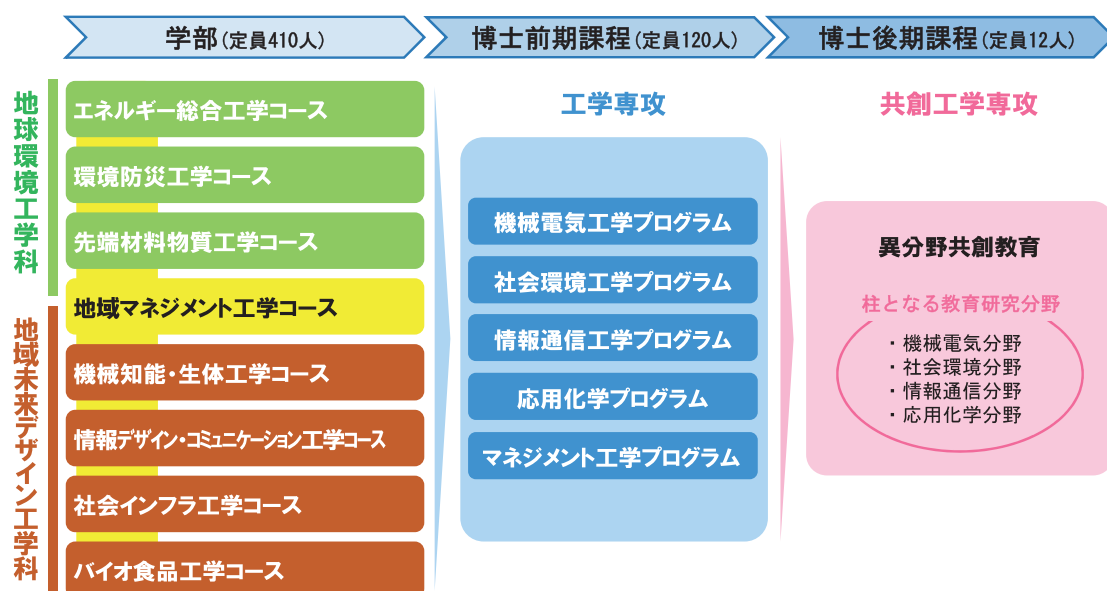
北見工業大学は北海道北東部に位置する数少ない高等教育機関・研究機関として、教育・研究に加え地域への貢献に大きな価値を置いている。本稿では先ず北見工業大学について概説する。その後、一般に社会で捉えられている以上に広範に及ぶ大学の社会貢献活動について、関連する学内・外の体制をはじめ北見工業大学が取り組む地域貢献活動を解説する。

2. 自然と調和するテクノロジーの発展を目指す北見工業大学

北見工業大学は、北海道北東部・オホーツク地域の中核都市である北見市に位置する。オホーツク地域は、北見市をはじめとする18市町村から構成され、第1次産業を主産業とする人口27万人の地域である。オホーツク地域の冬は北海道の中でも特に寒く、オホーツク海沿岸には流水も着岸する。また、知床世界自然遺産をはじめ、大雪山国立公園や阿寒摩周国立公園など、五つの国立・国定公園に囲まれた自然環境豊かな地域でもある。

北見工業大学は1960年に北見工業短期大学として設立された60年あまりの若い大学である。1997年には大学院博士後期課程までの一貫した教育体制が整えられた。現在では、地球環境工学科、地域未来デザイン工学科の2学科に8つの工学の専門領域のコースから成る工学部、工学専攻・5つの専門プログラムで構成される大学院博士前期課程、そして2023年4月から共創工学専攻として改組がなされた後期課程の構成となっている（図1）。研究者数は約135人、学部・大学院をあわせて学生数は約2,000人の大学である。

図1 北見工業大学の学部・大学院教育カリキュラム



北見工業大学は、「自然と調和するテクノロジーの発展を目指して」をブランドメッセージとして掲げ、重点研究分野として8つの分野を設定している。エネルギー工学、地球環境工学、寒冷地域防災工学、冬季スポーツ工学、工農連携、医工連携、先端材料工学、機械知能情報工学である。そして、特に地域の特色を色濃く反映する研究を推進する研究推進センターを4つ設置している。地域循環共生研究推進センター（環境・エネルギー研究推進センターから2023年4月に改組）、冬季スポーツ科学研究推進センター、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター、そして、地域と歩む防災研究センターである（表1）。各センターには20人から30人の研究者が参画している。研究者は自身の専門分野を通じた各センターでの研究活動はもちろんのこと、センター内での分野融合型の研究活動を推し進めている。さらに、重点研究及び萌芽的研究等の特色ある研究の一層の活性化に向け、プロジェクト研究推進センターとして、「特異な自然景観の発掘・予測研究ユニット」と「近未来保健情報技術特区開拓ユニット」の研究ユニットを設置している（表1）。

表1 地域の特色を色濃く反映した北見工業大学の4研究推進センター・2研究ユニット

	名 称		概 要
研究推進センター	地域循環共生研究推進センター	持続可能な社会へ	立地環境を活かし、1)天然表層型メタンハイドレート生成環境・機構、物理化学的特性の解明、2)地球規模の気候・環境変動に関する調査・分析を推進
	冬季スポーツ科学研究推進センター	寒冷地でのQOL向上	積雪寒冷地の特徴を活かし、地域と密着し工学的視点から世界的に前例のない組織として冬季スポーツの研究を推進
	オホーツク農林水産工学連携研究推進センター	第1次産業への貢献	大学が持つ高度な技術をオホーツク地域の特色ある第1次産業に展開し、農・林・水産の分野を越えたユニークな工学的支援を推進
	地域と歩む防災研究センター	地域の安全・安心	立地環境を活かし河川工学・橋梁工学・地盤工学の境界領域が関与する橋梁被害、堤防被害、農地被害に焦点をあてた研究を推進
研究ユニット	特異な自然景観の発掘・予測研究ユニット	稀有な観光資源	北海道オホーツク地域特有の自然現象が作り出す景観に着目し、これら自然現象を観光資源として発掘・ブランド化する自然現象発生予測技術の開発を推進
	近未来保健情報技術特区開拓ユニット	地域医療健康増進	北海道地方都市における医療水準の維持と、世界の医療水準の向上への貢献を目指し、医療情報技術の技術革新と新規産業化をもたらす研究を推進

3. 北見工業大学が取り組む社会貢献活動

社会連携推進センター

北見工業大学は、従来から学外の皆さまと種々の形態で連携し、「社会貢献・地域貢献」「共同研究推進・研究支援」の機能強化を目的とし、産学官連携活動を推進している。地域との共同研究推進と地域連携・社会貢献を主な目的とし、1994年には本学に地域共同研究センター（現、社会連携推進センター）が設置された。社会連携推進センターは、北見工業大学の産学官連携活動を推進するセンターである。大学が持つ「研究」機能を社会のために活用すべく、研究者個々のシーズと社会のニーズとのマッチングを図る窓口・コーディネート業務を行っている。その他、種々の社会貢献・地域貢献に関する窓口として、技術広報や地域に生きる人材の育成、起業や新規事業の支援を行っている。社会連携推進センターは、北見工業大学における教育・研究をベースとする社会貢献を支援・担当する部署として、さらには社会・地域と大学を繋ぐ実働部隊として重要な役割を果たすようになっている。

共同研究の推進

北見工業大学では、広く学外の方々との共同研究を実施している。研究者一人当たりの共同研究件数は全国の大学の中でも常に上位に位置している。近年では、年間120件ほどの共同研究を行っており、研究者一人当たりの共同研究は0.9件となっている。共同研究の約5割が、北海道外のパートナーとの共同研究である（図2）。また約2割がオホーツク地域以外の北海道内パートナーとの共同研究である（図2）。研究分野は、「社会基盤」および「環境」分野が全体の約半数を占める（図2）。共同研究の約3割を占めるオホーツク地域のパートナーの大半は自治体であり、管轄する河川や上下水道の水質調査・分析、廃棄物処理、環境モニタリングなど、「環境」に関連する研究が中心となっている。また、「寒冷地域」に関連する「寒」「冷」「雪」「氷」「凍」「低温」などをキーワードとする共同研究は全体の3割を占める（図3）。そのうち6割以上を社会基盤関連の研究が占め、次いで多いのが環境関連の研究となっている（図3）。それら共同研究のパートナーは、北海道だけではなく全国に亘っている。寒冷地域に関連する研究の推進は、北見工業大学がその特色を有効に活かし取り組む貴重な研究活動となっている。

図2 北見工業大学の共同研究における（a）地域別および（b）研究分野別割合
（2012～2021年度、10年間の総件数1,013件）

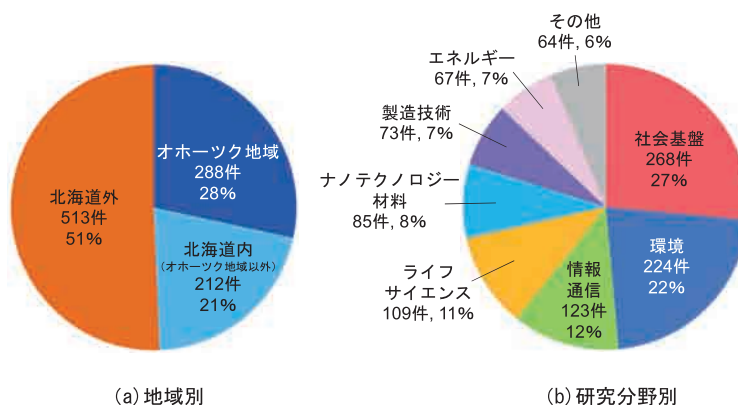
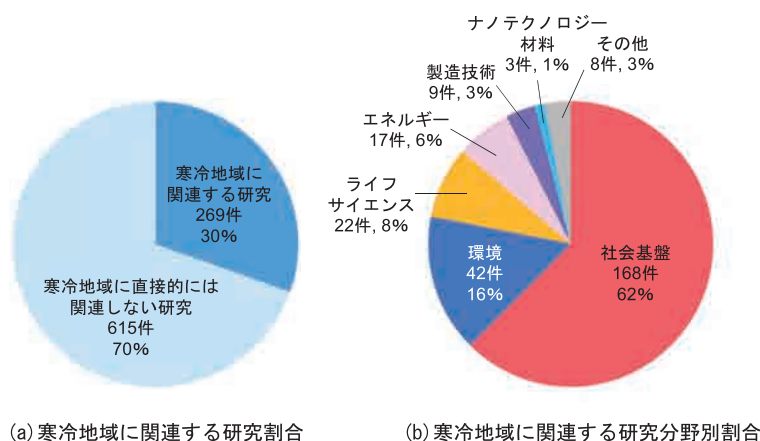


図3 北見工業大学の共同研究総件数における寒冷地研究の分布
（2012～2020年度、9年間の総件数884件）



スタートアップ支援

北見工業大学は、大学発ベンチャー・スタートアップ活動の一環として、北海道大学が主幹機関を務める研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成事業「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（Hokkaido Startup Future Creation development by mutual support networks、以下HSFC）」の共同機関として参画している。本事業は2022年から2028年までの6年間の事業である。大学等から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップを有する人材の育成を支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決に繋がる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制を構築することを目的としている。HSFCには、学術機関として北見工業大学をはじめ、北海道内の15大学と4高専が参画している。HSFCは、1）企業活動支援のプログラムの運営、2）アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等、3）企業環境の整備、4）拠点都市のエコシステムの形成・発展、の4つの活動を推進している。北見工業大学では、社会連携推進センターが中心となり活動を行っている。北見工業大学の持つ事業シーズの探索、事業化に向けたビジネスプランのブラッシュアップや、オホーツク地域で起業を目指す人材への支援プログラムの構築に取り組んでいる。取り組みの一つとして、北見工業大学の学生を主な対象とし、オホーツク地域で実際に起業している事業者やスタートアップ支援を行っている機関から講師を招き、「大学発ベンチャー・アントレプレナーシップセミナー」を3回実施している。また、北見市が2022年10月より取り組む「北見未来創発プロジェクト」事業にもサポート機関として参画している。本事業では、毎月、ピッチイベントを開催している。事業者と事業者のマッチングや、事業者と協力者のマッチングを生み出すことで、「自社課題解決」や「地域課題解決」などに生かせる「第2創業・新事業展開」を軸とした地域に根ざした新しいビジネスを創出させ、地域の活性化を目指している。

地域課題解決プロジェクト

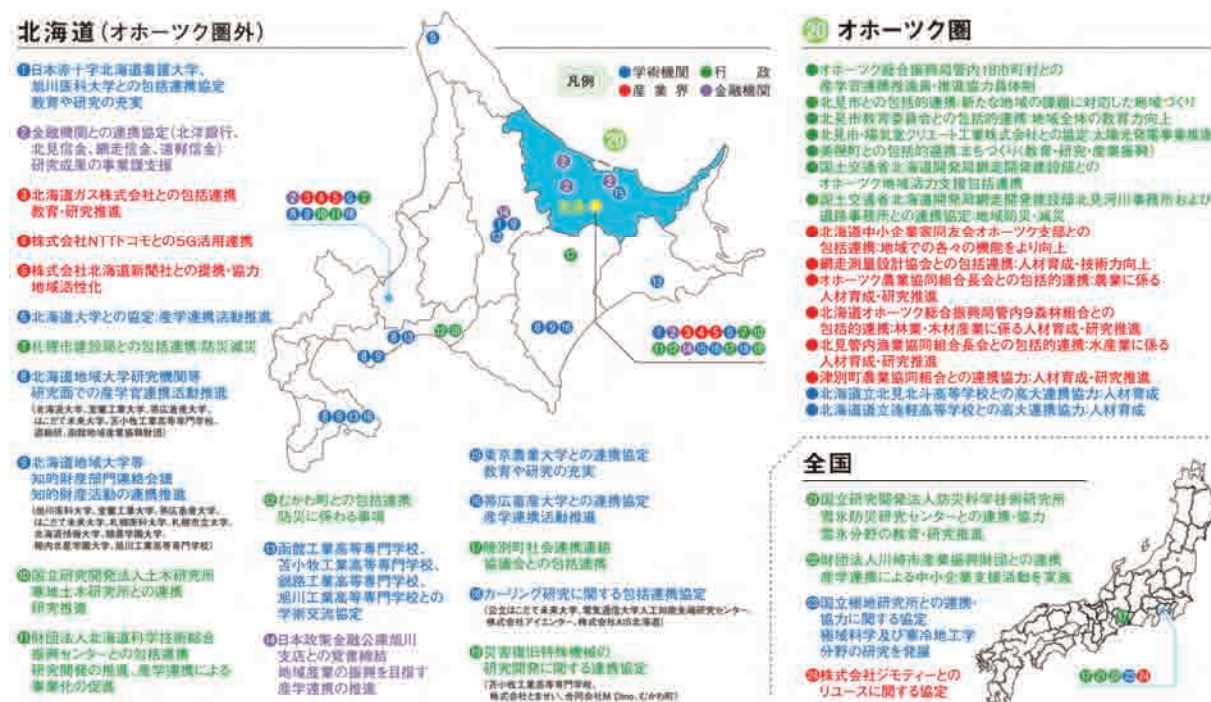
「チャレンジフィールド北海道」は、2020年度に経済産業省の「産学融合拠点創出事業」に採択されスタートした事業である。「産学融合拠点創出事業」とは、産業界を含むマルチステークホルダーと学術機関との連携・融合を通じた新たな価値の創造と大学を起点とするオープンイノベーションの拡大を目指し、産学融合の先導的取組とモデル拠点構築を行うものである。チャレンジフィールド北海道には、北見工業大学をはじめとし、道内8つの大学・国研を中心に、各地の自治体、公設試験研究機関、金融機関等の25機関が参画している。北海道の豊かな食・エネルギー資源、冷涼な気候、リスク分散適地という特性を活かし、技術融合・資源循環によるイノベーションを創出し、社会課題の解決や事業機会の拡大により、豊かさを実感できる社会の構築にチャレンジしている。チャレンジフィールド北海道では、5つの重要課題（マテリアリティ）を設定し、それに基づく15の推進計画の取り組みを進めている。重要課題は、1）農林水産業やものづくり産業の生産性・競争力の向上、2）地域社会のスマート化・再生可能エネルギーの活用、3）環境との両立による持続的な食料供給、4）宇宙、農業、デジタルバイオなどの成長産業化・スタートアップの創出、5）健康で社会参加できる共生のまちづくり、の5つである。そのうち、北見工業大学は1）農林水産業やものづくり産業の生産性・競争力の向上、と、3）環

境との両立による持続的な食料供給、においてそれぞれのプロジェクトに参画している。

産・学・官との連携構築

北見工業大学は、オホーツク地域をはじめ、北海道そして全国に及ぶ連携体制を構築している（図4¹⁾）。教育の質向上や研究力向上、そして、社会貢献活動の強化・拡大に向けた産業界や学術機関、国・地方自治体との連携活動を推進している。オホーツク地域では、地域自治体をはじめ、第1次産業関連組合との包括連携協定を締結するなど、地域社会の発展に向けて、教育・研究活動を共に推し進める連携関係を構築している。

図4 北見工業大学の広範囲な教育・研究・社会貢献活動の連携体制



産学官連携推進員・推進協力員制度

北見工業大学は、自治体との連携活動の強化・推進と、地域の産業振興、将来に向けたそれら活動の基盤強化の活動として、2002年度に産学官連携推進員制度を設けている。この制度は、北見市およびオホーツク総合振興局管内（当時、網走支庁管内）における公的試験研究機関に、北見工業大学社会連携推進センター（当時、地域共同研究センター）の産学官連携推進員として委嘱を行い、定期的な会合を通じて情報の共有化を行うためのものである。この制度により、北見市や公的試験研究機関が有する地元企業の情報と大学が有する技術の情報が共有され、コンソーシアムによる共同研究や技術開発が行われるなど産学官連携活動に新たな展開が生まれてくるようになった。2003年度には、構成機関を北見市近隣の半径100kmにおよぶオホーツク総合振興局管内の自治体に拡大させ、現在では、管内全18市町村を含む連携体制を構築している（表2）。推進員・推進協力員は、「学」と「官」との信頼関係構築の担い手、敷居が高いという印象をもたれる「学」に対する気の置けないパイプ役として機能している。産学官の間の双方向の情報の

流れにより、各市町村が抱える課題や総合振興局単位での大きな課題などの共通認識を持ち、それら課題解決に向けた産学官連携を活用した取り組みを推進している。本体制を活用する意欲の底上げや、地域活性化・地域産業振興に向けた産学官連携の価値を再認識する場として、年に1回推進員・推進協力員が一堂に会する合同会議を実施している。

表2 北見工業大学社会連携推進センター産学官連携推進員・推進協力員体制

推進員・協力員体制	機 関	情報交換に臨む立場・役割
推 進 員	(独) 中小企業基盤整備機構北海道本部（北見オフィス） 北見商工会議所（オホーツク産学官融合センター）	北見市を中心とする地域の産業振興
推 進 協 力 員		
国・自治体	国土交通省北海道開発局網走開発建設部、北見市、網走市、紋別市、置戸町、訓子府町、佐呂間町、津別町、美幌町、大空町、遠軽町、斜里町、小清水町、湧別町、興部町、雄武町、滝上町、清里町、西興部村	オホーツク総合振興局管内の市町村の地域振興
学 術 機 関	帯広畜産大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学	地域への「知」の還元
金 融 機 関	北洋銀行北見中央支店、北海道銀行、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、日本政策金融公庫北見支店・旭川支店	地域のリレーションシップバンキング 投融資
産 業 界	北海道新聞社北見支社、網走測量設計協会	オホーツク総合振興局管内の メディア・産業振興
支 援 機 関	(地独) 北海道立総合研究機構、(公財) 北海道科学技術総合振興センター、(公財) オホーツク地域振興機構北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、(一社) 北見工業技術センター運営協会	地域課題に関する試験・研究 産学官連携支援

自治体との連携活動

北見工業大学と北見市は、2015年6月に包括的連携に関する協定を締結した。地方創生や人口減少問題など、新たな地域の課題に対応した地域づくりを進めることを目的としている。協定締結以前から様々な場面で連携した取り組みをより密接に協力し、またそれぞれが持つ資源を地域活性化に活かす連携活動を進めている。北見工業大学は、理科興味増進に向けた初等教育や地域に生きる人材の育成、地域資源を活用した研究や地域の環境保全に向けた研究活動、そして行政に至るまで広範囲な連携活動を行っている。行政では、各種審議会や委員会の委員としての活動、地域振興に係る政策提言に至るまで、その役割は多岐にわたる。北見市は、産学官連携を通じた地域経済の発展を目的とした北見市産学官連携推進協議会を2004年度に設置した。北見地域における産・学・官の連携による新産業の創出や産業クラスターの構築・発展を促進するための産学官連携支援機関である。北見工業大学は本協議会に参画し、社会連携推進センターを中心に協議会活動を推進している。協議会では、地場企業の販路拡大や地域の連携や起業家育成に関連するセミナーや研修会等の開催、様々な業種の方々が集まる交流会の主催や開催を支援している。また、地元企業と大学機関等との共同研究を促進するための取り組みも行われている。2015年からは、地域資源を活用した研究や、地域への還元が期待される研究への支援が毎年行われている。この支援により、北見工業大学では、2022年度までに7件の研究を行っている（表3）。

表3 北見市産学官連携推進協議会支援対象研究テーマ（2016～2022年度）

年度	研究テーマ・研究者
2022	「オホーツク産和種ハッカの潜在的認知症予防効果」 助教・小針良仁（地球環境工学科）
2021	「北見市におけるバスロケーションの事業導入に向けたシステム開発研究」 教授・升井洋志（情報処理センター長）
2020	「北見市におけるバスロケーションシステムの導入実証実験」 教授・升井洋志（情報処理センター長）
2019	「環境精密制御によるオホーツク産ハーブの高機能化」 教授・村田美樹（オホーツク農林水産工学連携研究推進センター長）
2018	「カーリング情報学再び～市民リーグ戦試合情報の収集と分析」 教授・梶井文人（冬季スポーツ科学研究推進センター長）
2017	「エゾシカ肉及びオホーツク牛肉のブランド価値向上のための研究」 准教授・武山真弓（地球環境工学科）[現・教授]
2016	「再生可能エネルギーを利用した寒冷地域適応型植物工場に対する、効率的養液使用法の構築」 助教・小俣雅嗣（バイオ環境化学科）

2021年12月には、北見工業大学は北見市の隣町である美幌町との包括的連携協定を締結した。協定では、1）地域づくり・まちづくりの推進、2）学術振興、教育及び人材の育成、3）産業振興、観光振興など地域経済の発展、4）公共交通及び防災対策の推進等について連携協力することとしている。美幌町の課題解決や新たな事業立ち上げによる地域振興および北見工業大学の研究力向上に向けた研究の取り組みを進めている。連携活動の拡大・強化に向けた連携探索会議を定期開催し、情報共有及び取り組む活動についての企画・運営を行っている。生活の質（QOL）向上に向けたまちづくり研究など、美幌町行政との連携強化も推し進めている。

4. 国立大学法人北海道国立大学機構発足

2022年4月、北見工業大学は、小樽商科大学、帯広畜産大学と経営統合した。これにより「国立大学法人」北見工業大学は、新たに、「国立大学法人北海道国立大学機構」北見工業大学となった。北海道国立大学機構は、北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、そして持続可能な社会の実現に貢献することを目的としている。三大学がそれぞれに取り組む教育・研究をさらに強化・発展させながら、三大学の経営統合により可能となる新たな教育・研究を生み出すことで、北海道の「実学の知の拠点」となることを目指している。北海道国立大学機構では、三大学が組織や学問分野を超え、分野融合的な学術的価値を社会に発信する教育・研究の拠点として、「教育イノベーションセンター」、「オープンイノベーションセンター」を設置している。

「教育イノベーションセンター」は、商・農・工連携による分野融合的な教育の提供および人材育成を実現する教育拠点である。グローバル化、Society5.0、SDGs等の社会の変化に柔軟に適応し、社会の各分野でリーダーとして活躍できる人材を育成することを目的としている。北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それぞれ

において分野融合による課題解決型人材の育成・輩出に取り組んでいる。三大学学生対象の正課教育から、社会人向けリカレント教育まで、幅広い分野融合的な教育プログラムを開発・提供している。さらに、遠隔教育手法として、教員と学生間、学生同士のコミュニケーションを向上させるオンライングループワークシステムの開発や、オンデマンド配信システムの開発・支援にも取り組んでいる。2022年度の学部生向け教育としては、計31の教養教育・リベラルアーツ科目を相互提供・共同運用した。北見工業大学からは、「数理データサイエンス概論」や「プログラミング入門」等の、数理的思考、データ分析・活用能力を習得する導入教育を実施している。

「オープンイノベーションセンター」には、帯広畜産大学の「Agriculture（農学）」、小樽商科大学の「Commerce（商学）」、そして北見工業大学の「Engineering（工学）」から、愛称ACE（エース）が付けられている。ACEは、三大学の互いの強みを連携して行う商農工分野融合研究を企画・推進し、「知の社会実装」の実現を目指す研究拠点である。北見工業大学には、ACEの担当部署が設けられている。ACEは、「知の社会実装」の実現に向け、産学官金連携活動を強化・推進している。北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制を構築し、第1次産業に代表される北海道の主要産業の活性化に資する研究や、地域から要望の高い、「AI/IoTスマート農畜産業」、「防災」、「観光」などの研究を重点的に推進している。三大学の研究者による分野融合型共同研究もスタートしている。ACEでは、地域の課題を拾い上げる産学官金連携プラットフォーム等の体制を整えながら、ACEが中核となった研究プロジェクトに取り組み始めている。さらに、研究データ管理基盤（GakuNin RDM²⁾）や超高速学術情報ネットワーク（SINET³⁾）などの国のICT基盤を活かした三大学情報共有システムを構築し、研究力向上と技術の社会実装に向けた活用・発信に取り組んでいる。

5. おわりに：地域に生きる北見工業大学

地域連携・社会貢献は北見工業大学の重要な役割である。北海道北東部の数少ない大学として、北見市をはじめ、近隣自治体から大きな期待が寄せられている。第1次産業への工学の適用や1次産品加工産業への工学的貢献など、地域課題解決に対する工科系大学としての役割は大きい。さらに、地域振興を目指した各種イベントの企画・協力とそれらへの参画、各自治体における各種審議会や委員会の委員としての活動、地域振興に係る政策提言に至るまで、大学が持つ機能を発揮する範囲は多岐にわたる。北見工業大学は、高い地域貢献意識を持つ教職員、活力と柔軟性を持つ若い学生を擁する機関として、それらの要求に応え工学分野に限らず様々な地域貢献に向け、地域に生きる大学として大学の機能強化を推し進めていく。

1) 北見工業大学社会連携推進センター概要, 北見工業大学, p5, 2022.12.

2) GakuNin RDM (research data management): 個人の研究者や研究者グループが研究プロジェクト単位で研究データを管理できるツール

3) SINET (Science Information NETwork): 国立情報学研究所 (NII) が構築、運用している大学、研究機関等に対して先進的な超高速学術情報ネットワーク

ウクライナ侵攻から1年、欧州経済・ビジネスの課題 —日本企業の視点—

国際大学 特別招聘教授
林 秀毅

(要約)

- ロシアによるウクライナ侵攻が続く一方、現地の復興計画が徐々に具体化。
- EUは脱ロシアのエネルギー政策により、気候変動への対応を加速。
- 欧州企業はEV・半導体などの製造を中心に、サプライチェーンを強化。

はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻が始まって、すでに1年あまりが経過しました。ここではウクライナ侵攻の影響を直接に受けている欧州の経済・ビジネスについて、考えていきたいと思えます。欧州はアジアや米国と比較して地理的に遠く離れていることもあり、日本にとってあまりなじみがない、と感じる読者も多いかもしれません。しかし、ウクライナ情勢が毎日のように日本で報道されるとともに、日本国内でも燃料費や食料品の値上がりが続き、その影響を身近に感じるようになってきました。

本稿では、ウクライナ情勢、気候変動を中心とした環境問題、経済安全保障の三点について、欧州による対応を紹介していきます¹。それにより、**一見別々に見える三つの課題が互に関連している**ことを示していきます。さらに、経済活動のグローバル化により、これらの課題が国だけでなく国内の地方や都市に直接影響を与えるようになってきました。そのため対策についても、地方や都市ごとに考える必要性が高まっています。その意味で、本論では日本企業の視点という副題を示していますが、これを道内企業の視点と言い換えてもよいでしょう。

本論では、これらの課題解決のために必要なことは何か、について考えます。結論を先取りすれば、それは**民間企業が持つ最先端の技術力**です。同時に、国や地方公共団体が民間企業と協力し、その技術力を適材適所で活用した上で政策作りを行うという**官民連携**が改めて重要になるでしょう。

1. ロシアのウクライナ侵攻—経済復興の議論が具体化

まず、昨年2月24日のロシアによる侵攻開始後に起きたことを、経済・ビジネス面に重点を置き、改めて振り返ってみましょう。侵攻直後から欧州連合（EU）はロシアを強く非難してロシアの政府及び個人への経済制裁を実施し、その後もこれを段階的に強化しました。また従来からのロシアへのエネルギー依存から脱却する姿勢を示しました。

¹ 欧州は、欧州連合（EU）27か国と英国・スイスなどを含みます。以下の本論では、主にEUについて記述します。

一方、ウクライナは2月末にEU加盟申請を行い、その後6月に異例の速さで加盟候補国として承認されました。この間、EUはウクライナに対する金融資金支援、ウクライナからの輸入品に対する関税免除、ウクライナからの穀物輸出ルートの設定など、さまざまな経済支援策をウクライナに対し実施したのです。

しかし10月以降、ロシアがウクライナの発電施設などに攻撃を開始しました。このことは、寒い冬を前に、ウクライナ経済にとって大きな打撃となりました。それでもなお、EUは米国などと協力しつつ、ウクライナに対する軍事支援の強化や復興支援の会議の開催などを行いました。その後、ロシアは戦力をウクライナ東部に集め、事態の打開を図ろうとしました。今年4月現在、ウクライナ側が優勢を保ちながらも、依然、戦闘はいつ終わるのか見通せない状況が続いています（図表1）。

一方、戦争が続く中でも、戦後の復興に向けた議論が徐々に具体化していることが重要です。日本では、第二次世界大戦時の自らの経験から、戦争が終わって初めて復興が始まる、と考えがちです。しかしウクライナの場合には、戦争を行いつつ、これと並行して復興に向けた議論が行われています。

ウクライナは現状、戦争に必要な兵器や、経済活動を維持するために必要な資金については、欧米先進国の支援に依存しています。しかし今後の復興に向けた議論については、ウクライナ自身が主体的に行っている点が重要です。ウクライナでは、今後復興を進めるための最重要課題として、第一に**汚職の撲滅**が挙げられています。これまで、政府や地方公共団体、裁判所で、汚職が続いていました。そのため国民が政府を信用せず、税金を支払おうとしないという事態が生じ、国の財政悪化につながっています。これに対し、今年3月、ゼレンスキー大統領は、自国の進んだIT技術により政府業務の透明化を進め、汚職を撲滅する考えを示し、これを受け汚職ゼロを目指す枠組みが立ち上げられました。

（図表1）EUのウクライナ侵攻への対応

2022年	2月	EU、ロシアに対する強い非難声明と経済制裁措置を公表（24日） ウクライナ、EU加盟申請（28日）
	3月	EU、ロシアからの脱エネルギー依存計画RePowerの方針発表（8日）
	4月	EU、ウクライナからの輸入品への関税を免除する時限的措置（27日）
	5月	RePowerの詳細発表、再生可能エネルギーの比率引き上げ（18日）
	6月	フォンデアライエン欧州委員長、キーウを訪問（11日） EU、ウクライナをEU加盟候補国と認定（23日）
	10月	EU、G7議長国ドイツと共に、ウクライナの復興会議を開催（25日）
2023年	2月	侵攻後初となるEU－ウクライナサミットをキーウで開催（3日） EU、ウクライナからの輸入品への関税免除などの1年延長を決定（23日）
	3月	岸田首相がウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談（21日）

（出所）欧州委員会資料に基き作成

（注）本文の内容に関連する事項を掲載した。

さらに、汚職の撲滅は、先に述べたEU加盟問題と密接に関わっています。昨年6月、EUがウクライナを加盟候補国として認めた際に、現在のウクライナに民主主義は浸透しているが、汚職を撲滅することがEU加盟を実現する上で必要であるとしているためです。

一般に、汚職の撲滅には時間がかかり、指導者が粘り強く続けることが必要です。しかし同時に、この点は、ウクライナ経済の健全な成長のため必要なことであり、海外企業による投資を呼び込む場合にも重要になります。そのため、汚職の撲滅はEU加盟のために必要かどうかにかかわらず取り組むべき、重要な課題といえるでしょう。

復興のための第二の課題は、**避難民の帰還と雇用**です。昨年2月のウクライナ侵攻開始以降、わずか3週間で約3百万人のウクライナ人が国外に避難し、その多くは子供を持つ女性であるとされています。それ以外に、国内で危険な地域からより安全な地域に避難したり、国内に残り志願して従軍している市民も多くいます。

そのため、侵攻により2022年に30%程度縮小したとされるウクライナ経済の規模を、海外からの資金支援により元に戻すだけでなく、一旦職から離れた人々が、できるだけ元通りの仕事に戻り、労働のミスマッチが起きないようにすることが重要です。

本年3月21日、岸田首相がウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談しました。日本が兵器など戦争に直接協力できないことはウクライナには理解されています。この会談で、日本が議長国として広島で開催するG7会議にゼレンスキー大統領がオンライン参加することが合意されました。会議の場では、ロシアに対する強い非難と共に、上に述べた今後の復興に向けた具体的な議論が行われることになるでしょう。

2. 気候変動を中心とした環境への取り組み

次に、ロシアによるウクライナ侵攻は、EUの政策に、どのような影響を与えたのでしょうか。以下、長年にわたりEUにとって最重要課題の一つ気候変動を中心とした環境への取り組みについて述べていきます。EUは域内における取り組みだけでなく、対外的にも国連やG7の場で議論を主導してきました。EUで政策の立案を担当する欧州委員会の現体制がスタートした2019年12月、「**欧州グリーンディール**」と名付けられた環境への取り組みが優先課題として位置付けられました。

侵攻開始から3か月足らずの昨年5月、EUはロシアへのエネルギー依存から脱却するための政策案を公表しました²。EU全体として、天然ガスの約4割をロシアから輸入してきたという状態を改め、ロシアがエネルギー輸出による収入を軍事費に転用することを防ぐのが目的です。さらにロシア経済全体がエネルギー収入に依存した体質であるため、その収入に打撃を与えるという狙いがありました。

それでは、EUはロシアへの依存から脱却後、石油・天然ガスなどのエネルギー源をどのように調達しようと考えたのでしょうか。第一の方策は、**エネルギー調達先の多様化**です。この点に

²「ウクライナ侵攻と欧州経済・ビジネス—日本企業の視点—」(拙著、ほくよう調査レポート2022年7月)

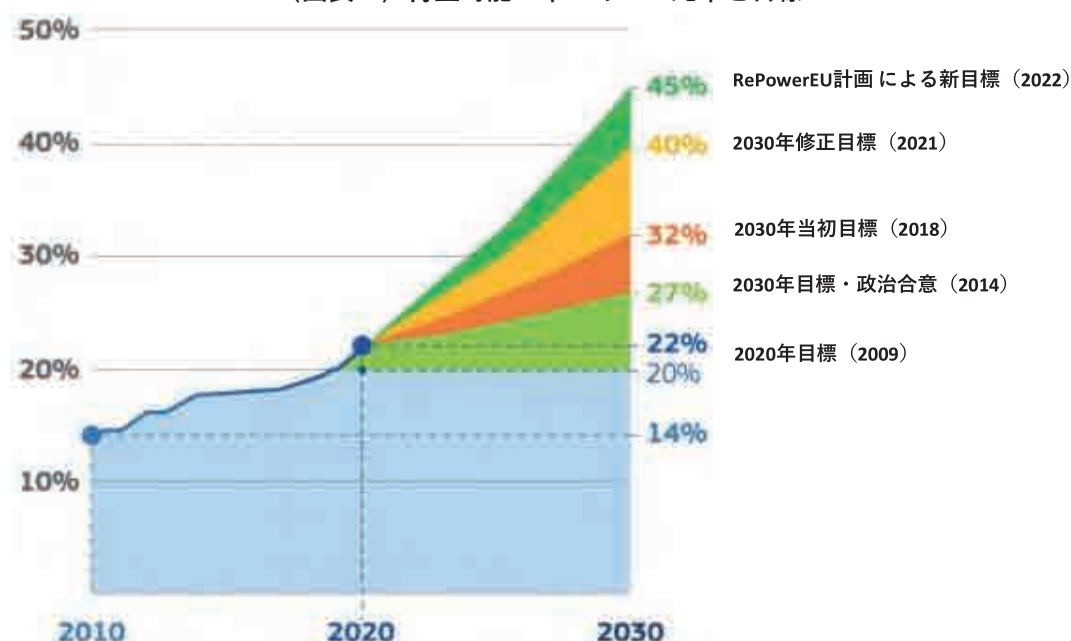
ついて、周辺の北欧やアフリカに加え、中近東の国々との関係を強化することが試みられました。しかしEUは他の国々との関係を強化しようとする場合、経済面だけでなく政治面でも民主主義や法の支配といった価値観の共有を目指します。しかし、中近東には昔からの王家や部族による支配が続いている国が多いため、このような価値観は受け入れにくい面があります。

また、経済面でみても、調達先をロシア以外の国々に多様化すると、他の国々のエネルギー源に対し価格上昇圧力が強まることになってしまいます。これはロシアがEU以外に販売先を見つけ、かえって高い価格で販売しやすくなることになります。

そこで第二の方策として、他国のエネルギー源に依存せず、風力・洋上・バイオマスなど、**再生可能エネルギーの比重を高める**ことが重要になります。EUでは、従来から再生可能エネルギーの活用拡大を目指し、目標を設定してきました。EUによれば、2021年、エネルギー消費全体に占める再生可能エネルギーの割合は21.8%です。EUは従来から、この割合について2030年時点の目標値を設定し、それを徐々に引き上げてきました（図表2）。この点、直近では2021年以降40%とされていた目標が、2022年5月、先述したロシアへのエネルギー依存からの脱却を決定した際に、45%まで引き上げられました。

つまり、EUは2030年までに、エネルギー消費全体の半分近くを再生可能エネルギーでまかなうことを目指しています。EUの気候変動への取り組みは、ウクライナ侵攻によって促進されたといえます。以上の目標設定に対し、次に、どのような具体的な方策が採られているかという点が問題になります。ここでのポイントは、効率の良い再生可能エネルギーを供給するために必要となる**最先端の技術力**です。

（図表2）再生可能エネルギーの比率と目標



（出所）欧州委員会資料に基き作成

特に再生可能エネルギーは、風力・洋上・バイオマスなどの各分野で、地理、気候、材料の調達などの条件に左右されやすい面があります。そのため、大企業や大学の研究機関などにとどまらず、各地の特徴を理解した中小企業やスタートアップなどによる小回りの利く技術開発が期待されます。

最後に、以上のような欧州の取り組みは、日本とも直接関わっています。

本年3月1日、環境省などの主催により、「脱炭素都市国際フォーラム2023」が開催されました。この背景は、温室効果ガスの排出量、エネルギー需要の大半を都市が占めていることだけではありません。国レベルの排出量削減目標に基き、地方や都市が目標達成をどのように行うべきか、それぞれに適した方策を考えたいと、互いに情報共有すべき段階に入ったといえるでしょう。当日は、地方の中核都市と政府の関係を考える同一のセッションで、駐日欧州連合代表部大使と札幌市長による講演が行われました³。

さらに4月15日・16日には、G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合が開催され、再生可能エネルギーの重要性が改めて確認されました。そこで日本が提起した、クリーンエネルギー中心の社会に移行するためのグリーントランスフォーメーション（GX）という考え方を推進するためには、企業により先端的な技術が開発され、それが国・地域・都市など各レベルで、適材適所で活用されることが必要です。

3. 経済安全保障と国内産業の発展・サプライチェーンの維持

経済安全保障という考え方が、世界中で議論されています。この言葉には、二つの意味があるように思います。一つは、企業などの経済ビジネス活動を円滑に行うためには、国家間の良好な安全保障関係が必要になることです。もう一つは、企業の経済ビジネス活動によって、安全保障関係が損なわれてはならないことです。たとえば、ある外国の素材や部品を使用すると自国の情報などがその国に漏れてしまう、という問題です。

このような経済安全保障の考え方は、貿易・投資を中心とした対外経済政策の問題です。ここで第一に、**対外的な経済安全保障と国内的な産業の発展とのバランスをどのように取っていくか**、ということが問題になります。

その好例が、EUが今年2月初めに公表した「グリーンディール産業計画」です。その名の通り、この計画は前節で述べた、気候変動を中心とした環境への取り組みに必要な先端的な技術を開発し、それに沿った製品の生産を行うことを目指しています。この計画の重要なポイントの一つに、域内産業の競争力強化のため、この目的にかなった企業に対し域内加盟国による補助を認める、ということがあります。従来は、EU域内で、各国が企業の製造拠点を奪い合うような事態を避けるため、原則として国家による補助が認められていなかったのです。

このような方針変更のきっかけとなったのは、2022年8月、米国が、北米産の電気自動車（EV）などを購入すれば税額控除を受けられることを含む「インフレ削減法」を成立させたこと

³「脱炭素化都市国際フォーラム2023」(IGESホームページ、2023年3月)

です。これにより、EUはEVの生産拠点が欧州から米国に移ってしまうのではないかと懸念を抱き、対抗措置を採ったのです。

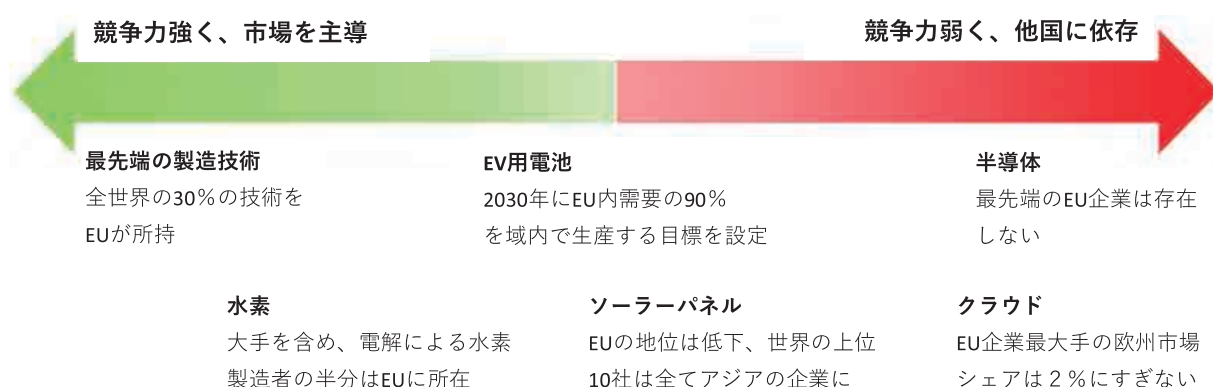
このように、国内向けに環境への取り組みという同じ政策目的を持った結果、両者の利害が対立するという皮肉な事態が起きたのです。但し、EUと米国は普段から通商問題について定期的に議論しているため、互いに妥協点を見出しやすい状況があります。このような対話の手段を確保しておくことは重要です。

第二に、**域内企業が必要とする重要な部品や材料を自らの域内で調達できるようにする**、という課題があります。EUでは、世界全体の半導体生産における域内生産の比率は、現在10%を下回り減少傾向にあります。半導体は自動車を始めとする域内のさまざまな産業に使用される重要な部品であるため、EUでは域内生産の比率を2030年までに20%以上とする目標を掲げています。この目標を実現するため、半導体の技術開発、域内の安定供給などを目的とした「欧州半導体法」が検討され、現在、法案が成立する最終段階にあると伝えられています。

しかしこの点についても、2022年8月、米国で「CHIPSプラス法」が成立し、米国内に半導体製造拠点を建設する場合、資金支援や税制控除が受けられることになっていました。このように半導体は現在、世界的に極めて重要になっていると同時に、その製造をめぐる国際的な競争が激化しています。

半導体にかぎらず、EUはいくつかの材料や技術について、域外に依存せず自らの手で活用できているかどうかについて比較検討を行っており、そこでは「戦略的自律性」という考え方が重要になっています（図表3）。即ち、戦略的に重要な材料や技術について、域外に依存しすぎず、自らの手で調達できる必要があるという考え方です。以上の例では、EUからみた競争相手として米国を挙げましたが、実際には対話のしにくい中国やロシアとの交渉が問題になりやすいでしょう。以上のような経済安全保障を巡る議論は、ほぼそのまま、日本に当てはまると言って過言ではありません。

（図表3）重要な材料・技術に対するEUの競争力



（出所）欧州委員会資料に基き作成

今般、日本の企業グループにより、北海道に半導体の製造拠点が建設される計画が決定されました。以上述べたように、半導体は今後も、さまざまな産業で業種横断的に非常に重要であり続けることが期待されます。そのため、初期投資や新規雇用の増加という短期的な効果だけでなく、長期的な観点からその利用可能性と活用方法を見極めることにより、北海道経済に大きな波及効果が期待されることになるでしょう。

(4月17日記)

<執筆者紹介>

林 秀毅（はやし ひでき）1981年日本興業銀行入行。ルクセンブルグ興銀、調査部主任部員、一橋大学客員教授、日本経済研究センター特任研究員等を経て現職。慶応義塾大学にて長年に亘り、EU経済についての講義を担当。日立総合計画研究所リサーチフェロー、北海道EU協会顧問兼務。



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)	2015年=100 季調値	前 期 比 (%)
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.6	△ 5.7	99.9	△ 3.8	92.1	△ 6.2	98.9	△ 3.6	108.8	7.5	101.7	2.8
2020年度	83.3	△10.0	90.3	△ 9.6	83.3	△ 9.6	89.2	△ 9.8	85.4	△21.5	91.5	△10.0
2021年度	88.6	6.4	95.5	5.8	89.5	7.4	93.3	4.6	87.8	2.8	97.7	6.8
2021年10～12月	86.3	△ 4.2	94.9	0.2	86.8	△ 5.0	92.4	0.2	89.1	0.9	99.9	2.0
2022年 1～3月	88.8	2.9	95.7	0.8	88.4	1.8	92.9	0.5	91.1	2.2	100.9	1.0
4～6月	87.5	△ 1.5	93.1	△ 2.7	89.2	0.9	92.0	△ 1.0	88.3	△ 3.1	99.6	△ 1.3
7～9月	86.0	△ 1.7	98.5	5.8	85.5	△ 4.1	95.8	4.1	86.8	△ 1.7	103.8	4.2
10～12月	84.1	△ 2.2	95.5	△ 3.0	84.4	△ 1.3	93.2	△ 2.7	87.6	0.9	103.2	△ 0.6
2022年 2月	87.2	△ 1.5	96.2	2.0	87.4	△ 1.8	92.7	0.0	89.4	△ 3.1	101.3	2.1
3月	90.7	4.0	96.5	0.3	88.9	1.7	93.3	0.6	91.1	1.9	100.9	△ 0.4
4月	90.8	0.1	95.1	△ 1.5	92.3	3.8	93.0	△ 0.3	91.5	0.4	98.6	△ 2.3
5月	86.6	△ 4.6	88.0	△ 7.5	89.4	△ 3.1	89.2	△ 4.1	88.9	△ 2.8	97.7	△ 0.9
6月	85.1	△ 1.7	96.1	9.2	86.0	△ 3.8	93.7	5.0	88.3	△ 0.7	99.6	1.9
7月	86.1	1.2	96.9	0.8	84.6	△ 1.6	94.8	1.2	87.0	△ 1.5	100.2	0.6
8月	86.3	0.2	100.2	3.4	85.7	1.3	97.5	2.8	86.7	△ 0.3	100.9	0.7
9月	85.6	△ 0.8	98.5	△ 1.7	86.3	0.7	95.1	△ 2.5	86.8	0.1	103.8	2.9
10月	86.9	1.5	95.3	△ 3.2	88.2	2.2	93.5	△ 1.7	86.8	0.0	103.3	△ 0.5
11月	83.2	△ 4.3	95.5	0.2	82.6	△ 6.3	93.4	△ 0.1	88.0	1.4	103.6	0.3
12月	82.1	△ 1.3	95.8	0.3	82.4	△ 0.2	92.6	△ 0.9	87.6	△ 0.5	103.2	△ 0.4
2023年 1月	r 81.9	△ 0.2	90.7	△ 5.3	r 83.0	0.7	89.2	△ 3.7	r 89.4	2.1	102.2	△ 1.0
2月	p 82.6	0.9	94.9	4.6	p 82.0	△ 1.2	92.7	3.9	p 87.7	△ 1.9	103.5	1.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2021年10～12月	265,850	1.5	54,988	1.6	47,126	13.2	15,773	6.4	218,724	△ 0.8	39,216	△ 0.2
2022年 1～3月	238,488	0.6	48,856	1.9	35,493	△ 1.2	12,389	5.6	202,995	0.9	36,466	0.7
4～6月	242,249	3.5	49,787	5.1	37,921	29.0	13,058	25.3	204,328	△ 0.2	36,729	△ 0.6
7～9月	246,634	2.9	50,778	4.1	39,741	21.3	12,939	16.6	206,893	0.0	37,839	0.4
10～12月	276,185	3.9	57,182	4.0	50,702	7.6	16,683	5.8	225,483	3.1	40,499	3.3
2022年 2月	73,855	△ 1.1	15,036	0.5	9,544	△13.2	3,516	△ 1.8	64,311	1.0	11,520	1.2
3月	83,490	2.1	17,053	2.1	13,930	1.7	4,711	4.2	69,560	2.2	12,342	1.3
4月	79,982	2.6	16,243	4.6	12,214	13.1	4,181	18.2	67,768	0.9	12,062	0.6
5月	81,658	6.4	16,809	9.1	12,724	57.4	4,301	55.3	68,934	0.4	12,509	△ 1.1
6月	80,609	1.5	16,735	1.9	12,982	23.6	4,577	11.2	67,627	△ 1.9	12,158	△ 1.2
7月	84,690	3.1	17,704	3.3	14,241	17.8	4,854	8.9	70,449	0.6	12,850	1.3
8月	82,264	1.7	16,776	4.3	12,136	24.2	3,869	24.7	70,127	△ 1.4	12,907	△ 0.5
9月	79,680	4.1	16,299	4.7	13,364	22.6	4,217	19.1	66,316	1.0	12,083	0.5
10月	83,262	3.7	17,326	4.9	14,599	9.3	4,730	10.9	68,663	2.6	12,595	2.8
11月	84,248	2.8	17,590	3.0	14,869	4.0	5,177	4.1	69,379	2.5	12,413	2.6
12月	108,674	4.9	22,266	4.1	21,233	9.1	6,776	3.7	87,441	3.9	15,490	4.2
2023年 1月	87,341	7.6	17,681	5.5	15,023	25.0	4,764	14.4	72,318	4.6	12,916	2.5
2月	78,283	6.0	15,820	5.2	12,729	33.4	4,176	18.8	65,554	1.9	11,644	1.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,759	△ 2.7	46,879	△ 4.7	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2021年10～12月	38,374	△ 7.6	11,818	△ 6.2	69,730	△ 1.3	18,571	2.2	36,592	△ 0.9	8,807	△ 2.9
2022年1～3月	38,879	△ 2.1	12,115	△ 0.9	68,718	2.1	18,202	4.9	25,824	△ 4.4	7,422	△ 2.9
4～6月	36,534	5.2	11,138	△ 0.1	71,174	0.9	18,846	2.7	39,992	△ 1.0	8,897	△ 2.1
7～9月	35,893	△ 9.1	11,641	△ 0.3	75,153	2.5	19,906	5.9	34,388	△ 3.4	8,186	△ 2.1
10～12月	37,469	△ 2.4	11,950	1.1	74,096	6.3	20,133	8.4	37,619	2.8	8,915	1.2
2022年 2月	10,234	△ 9.5	3,423	△ 2.0	23,467	5.9	5,802	4.5	7,363	△ 4.1	2,246	△ 4.1
3月	15,885	6.8	4,493	1.6	21,352	1.9	6,225	4.6	9,407	△ 7.5	2,671	△ 2.2
4月	12,562	8.8	3,555	0.7	23,943	2.2	6,189	3.1	13,432	4.8	2,986	△ 1.5
5月	12,313	6.9	3,681	△ 3.9	23,318	2.8	6,284	1.7	14,478	0.0	3,101	△ 3.9
6月	11,659	△ 0.2	3,902	2.8	23,913	△ 2.1	6,373	3.3	12,082	△ 7.8	2,810	△ 0.7
7月	12,904	△ 12.3	4,250	△ 3.9	24,578	2.3	6,764	6.8	12,487	△ 5.2	2,874	△ 2.2
8月	10,948	△ 13.6	3,614	△ 2.3	25,834	2.8	6,774	5.3	11,373	△ 2.0	2,742	△ 1.1
9月	12,041	△ 0.4	3,777	6.4	24,741	2.5	6,369	5.6	10,528	△ 2.8	2,569	△ 3.2
10月	11,668	△ 1.2	3,516	0.1	23,845	4.1	6,446	6.0	11,887	2.7	2,846	1.7
11月	11,376	△ 3.9	3,589	0.3	24,707	7.4	6,373	7.9	11,182	△ 0.1	2,673	△ 1.3
12月	14,425	△ 2.0	4,845	2.5	25,544	7.2	7,314	11.1	14,550	5.3	3,396	2.9
2023年 1月	13,424	5.2	4,184	△ 0.3	26,338	10.2	6,482	5.0	8,945	△ 1.2	2,469	△ 1.4
2月	10,691	4.5	3,467	1.3	23,955	2.1	6,126	5.6	7,363	0.0	2,248	0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年1月～12月分まで遡及して訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△ 15.9
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△ 65.3	0	△ 100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△ 57.1
2021年10～12月	144,200	0.9	30,095	0.9	272,681	△ 0.8	292,077	△ 0.1	2,141	28.6	0	△ 100.0
2022年1～3月	136,169	3.4	28,218	1.8	271,384	7.2	284,316	2.8	1,565	66.8	0	△ 100.0
4～6月	146,125	4.6	30,093	3.5	265,182	△ 0.3	289,694	3.2	2,314	121.6	0	—
7～9月	159,740	3.9	31,770	3.7	268,374	9.6	285,429	7.1	3,313	103.8	4	68133.3
10～12月	154,669	7.3	31,916	6.0	319,672	17.2	304,022	4.1	2,945	37.6	130	—
2022年 2月	42,612	3.3	8,721	0.6	262,481	16.7	257,887	2.2	378	53.3	0	—
3月	47,424	3.0	9,960	1.7	280,027	△ 4.7	307,261	△ 0.8	639	41.9	0	—
4月	47,300	3.9	9,873	2.7	282,457	3.8	304,510	1.2	648	58.9	0	—
5月	49,093	5.5	10,078	3.5	258,836	△ 4.4	287,687	2.4	785	147.9	0	—
6月	49,732	4.3	10,141	4.2	254,252	△ 0.4	276,885	6.4	881	175.6	0	—
7月	54,511	3.7	10,844	3.4	260,247	1.7	285,313	6.6	1,054	86.4	1	46700.0
8月	53,998	5.3	10,720	5.2	279,402	15.9	289,974	8.8	1,205	97.4	2	—
9月	51,231	2.8	10,206	2.3	265,473	11.6	280,999	5.9	1,053	134.1	0	14833.3
10月	51,478	8.3	10,577	6.5	295,245	22.4	298,006	5.7	1,044	64.7	2	—
11月	49,069	7.4	10,324	7.9	326,444	21.9	285,947	3.2	918	33.0	23	—
12月	54,122	6.2	11,014	3.9	337,327	9.1	328,114	3.4	983	20.4	105	—
2023年 1月	48,782	5.7	9,924	4.1	273,006	0.5	301,646	4.8	816	48.9	124	—
2月	45,798	7.5	9,265	6.2	275,903	5.1	272,214	5.6	915	141.9 p	118	—
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(社)北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店 ■年度及び四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。ベースによる。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,477,608	△ 9.9
2021年10～12月	30,045	△18.1	11,339	△15.1	8,834	△18.8	9,872	△20.8	802,305	△19.1
2022年 1～3月	37,859	△13.9	14,122	△11.3	11,371	△10.2	12,366	△19.8	988,686	△17.4
4～6月	33,870	△ 8.5	12,200	△ 8.8	10,939	△ 1.0	10,731	△14.7	724,225	△15.5
7～9月	36,848	5.4	14,605	8.4	10,895	3.2	11,348	3.9	847,189	2.1
10～12月	34,120	13.6	12,665	11.7	9,483	7.3	11,972	21.3	888,719	10.8
2022年 2月	10,035	△15.6	3,327	△21.5	3,023	△ 6.6	3,685	△16.4	289,848	△19.9
3月	18,206	△15.8	7,242	△ 6.1	5,237	△20.9	5,727	△21.4	426,393	△16.5
4月	11,850	△ 6.9	4,498	4.0	3,771	△ 9.2	3,581	△15.6	244,292	△15.3
5月	9,346	△18.1	3,288	△17.2	2,940	△ 8.2	3,118	△26.3	211,856	△22.0
6月	12,674	△ 1.6	4,414	△13.1	4,228	14.5	4,032	△ 1.8	268,077	△ 9.6
7月	13,139	△ 4.7	5,155	△ 1.1	3,975	△13.1	4,009	0.0	288,145	△ 6.9
8月	10,224	△ 6.7	4,021	△ 1.3	3,109	△ 7.4	3,094	△12.3	234,143	△11.2
9月	13,485	32.1	5,429	29.6	3,811	44.8	4,245	25.4	324,901	26.4
10月	12,033	29.5	4,283	20.1	3,693	36.7	4,057	34.1	295,809	28.3
11月	12,041	9.0	4,317	11.4	3,353	△ 0.4	4,371	14.9	302,511	3.7
12月	10,046	3.5	4,065	4.3	2,437	△11.9	3,544	16.5	290,399	3.7
2023年 1月	11,533	19.9	4,999	40.7	2,610	△16.1	3,924	32.8	319,870	17.4
2月	13,286	32.4	5,943	78.6	3,454	14.3	3,889	5.5	356,281	22.9
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,733	9.3
2021年10～12月	8,067	4.5	2,198	6.1	350	33.6	12,777	32.0	25,660	6.4
2022年 1～3月	4,976	△13.7	2,004	4.9	339	3.0	9,703	△ 1.4	28,528	6.1
4～6月	8,995	△ 8.9	2,180	△ 1.4	496	△24.0	12,747	9.1	26,854	10.8
7～9月	8,782	△ 4.2	2,246	△ 0.0	393	0.6	11,627	21.4	27,302	7.9
10～12月	7,051	△12.6	2,162	△ 1.6	247	△29.3	9,559	△25.2	24,735	△ 3.6
2022年 2月	1,368	△ 9.1	646	6.3	132	133.8	3,459	12.3	7,113	4.3
3月	2,492	△ 6.1	761	6.0	160	11.7	3,306	△12.3	14,299	7.6
4月	3,233	△ 6.8	762	2.2	140	41.3	4,502	22.2	9,290	19.0
5月	2,539	△18.3	672	△ 4.3	118	△43.2	3,706	△ 7.0	7,689	7.4
6月	3,223	△ 2.4	746	△ 2.2	238	△31.1	4,539	13.1	9,875	6.5
7月	3,103	7.4	730	△ 5.4	155	13.7	4,637	32.6	8,656	12.8
8月	3,180	6.1	777	4.6	102	△25.2	3,700	33.5	8,045	9.7
9月	2,499	△23.9	739	1.0	136	15.4	3,290	△ 0.5	10,601	2.9
10月	2,657	△12.7	766	△ 1.8	106	△34.4	3,238	△33.9	7,745	0.4
11月	2,407	△17.9	724	△ 1.4	88	5.1	3,163	△ 7.3	7,770	△ 3.7
12月	1,987	△ 5.0	672	△ 1.7	54	△48.9	3,158	△29.3	9,221	△ 6.6
2023年 1月	1,033	△ 7.4	636	6.6	78	66.2	3,590	22.2	7,438	4.5
2月	1,224	△10.5	644	△ 0.3	68	△48.0	3,216	△ 7.0	7,808	9.8
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	%	原数値
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2021年10～12月	70,670	△18.4	25,160	△15.0	1.01	1.10	29,265	6.1	728,018	10.6	3.0	2.6
2022年1～3月	148,989	10.7	25,605	△ 8.5	1.01	1.14	31,407	5.8	774,773	9.4	3.1	2.7
4～6月	492,178	△ 6.2	49,296	△ 4.4	1.01	1.07	32,677	13.3	766,556	13.2	3.7	2.7
7～9月	214,040	△ 2.1	37,471	△ 1.8	1.13	1.17	33,190	14.5	777,613	11.9	3.1	2.6
10～12月	65,461	△ 7.4	23,802	△ 5.4	1.17	1.27	31,328	7.1	779,002	7.0	2.7	2.4
2022年 2月	16,366	16.7	5,897	△ 9.1	1.02	1.14	30,357	9.3	742,290	8.1	3.1	2.6
3月	121,013	8.6	14,499	△ 4.3	1.03	1.13	33,763	1.9	798,736	7.3	↓	2.6
4月	184,734	△ 9.8	20,105	△ 4.0	1.00	1.06	34,810	13.5	772,695	11.9	↑	2.7
5月	144,186	△ 6.3	12,672	△10.3	1.00	1.06	29,853	14.3	726,747	16.6	3.7	2.8
6月	163,257	△ 1.6	16,519	0.1	1.04	1.09	33,369	12.2	800,227	11.5	↓	2.7
7月	102,650	0.3	12,924	△ 7.0	1.10	1.15	34,649	15.8	772,249	11.9	↑	2.5
8月	59,855	△ 8.6	11,562	△ 0.1	1.12	1.18	30,415	14.2	755,697	13.9	3.1	2.6
9月	51,534	1.5	12,985	2.4	1.16	1.20	34,507	13.6	804,892	10.1	↓	2.7
10月	36,857	△ 0.2	10,558	△ 1.9	1.16	1.23	35,017	9.6	831,603	7.6	↑	2.6
11月	19,921	△ 7.6	6,961	△ 7.6	1.19	1.27	30,201	5.2	767,641	8.0	2.7	2.4
12月	8,682	△28.8	6,283	△ 8.4	1.17	1.31	28,766	6.1	737,762	5.4	↓	2.3
2023年 1月	5,726	△50.7	5,088	△ 2.3	1.11	1.29	31,424	4.4	821,973	4.9	—	2.4
2月	10,031	△38.7	8,978	52.2	1.08	1.27	31,401	3.4	820,272	10.5	—	2.5
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の 年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四
数値は月平均値。半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前 年 同 月 比 (%)	2020年=100	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 月(期)末
2018年度	99.8	1.4	99.7	0.8	224	△14.8	8,110	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	100.5	0.8	100.3	0.6	207	△ 7.6	8,631	6.4	108.68	18,917
2020年度	99.8	△ 0.7	99.9	△ 0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2021年10～12月	100.5	0.9	100.0	0.4	34	6.3	1,539	△12.1	113.70	28,792
2022年1～3月	101.0	1.0	100.5	0.6	49	11.4	1,504	△ 3.2	116.18	27,821
4～6月	102.3	2.9	101.6	2.1	59	78.8	1,556	4.4	129.56	26,393
7～9月	103.5	3.4	102.5	2.7	40	42.9	1,585	9.5	138.34	25,937
10～12月	104.9	4.4	103.8	3.8	50	47.1	1,783	15.9	141.46	26,095
2022年 2月	100.9	1.0	100.5	0.6	14	△ 6.7	459	2.9	115.20	26,527
3月	101.6	1.3	100.9	0.8	27	22.7	593	△ 6.5	118.51	27,821
4月	102.1	2.8	101.4	2.1	16	33.3	486	1.9	126.04	26,848
5月	102.3	2.8	101.6	2.1	22	144.4	524	11.0	128.78	27,280
6月	102.5	3.0	101.7	2.2	21	75.0	546	0.9	133.86	26,393
7月	103.0	3.0	102.2	2.4	9	0.0	494	3.8	136.63	27,802
8月	103.4	3.4	102.5	2.8	14	133.3	492	5.6	135.24	28,092
9月	104.0	3.8	102.9	3.0	17	30.8	599	18.6	143.14	25,937
10月	104.4	4.0	103.4	3.6	20	66.7	596	13.5	147.01	27,587
11月	105.2	4.5	103.8	3.7	14	△ 6.7	581	13.9	142.44	27,969
12月	105.2	4.5	104.1	4.0	16	128.6	606	20.2	134.93	26,095
2023年 1月	105.1	4.7	104.3	4.2	14	75.0	570	26.1	130.20	27,327
2月	104.4	3.5	103.6	3.1	18	28.6	577	25.7	132.68	27,446
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2023.5月号 (No.320)

令和5年（2023年）4月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞